

トヨタ財団 2003年度年次報告

平成15年度

注記

◎この年次報告は、2004年6月16日の第105回理事会において承認された「平成15(2003)年度事業報告書」に基づき、当財団の2003年度(2003年4月1日～2004年3月31日)の事業内容をとりまとめたものです。

◎本報告書中の助成対象一覧はいずれも助成決定時のものであり、決定以降の変更は割愛いたしました。ただし、これまでの助成対象について助成金額の変更があったものについては、会計報告欄にそれを記載いたしました。

目次

4	理事・監事
5	評議員

6	文化力が問われるとき——「くらしといのち」の知恵と楽しさ 木村尚三郎
9	未来への布石 蟹江宣雄
14	事業報告 蟹江宣雄

21	Ⅰ 研究助成プログラム
22	I-0 研究助成プログラムの概要と活動結果
31	I-1 研究助成A[個人研究]
35	I-2 研究助成B[共同研究]
39	I-3 研究助成特定課題——近代化とくらしの再発見

45	Ⅱ 市民社会プログラム
46	II-0 市民社会プログラムの概要と活動結果
47	II-1 市民活動助成
52	II-2 市民社会プロジェクト助成

53	Ⅲ 東南アジアプログラム
54	III-0 東南アジアプログラムの概要と活動結果
58	III-1 東南アジア国別助成プログラム(SEANRP)
65	III-2 東南アジア研究地域交流プログラム(SEASREP)
70	III-3 研究能力向上プログラム(RSTP)
71	III-4 「隣人をよく知ろう」プログラム翻訳出版促進助成

77	Ⅳ その他の助成
78	IV-0 その他の助成の概要
79	IV-1 計画助成
81	IV-2 成果発表助成

83	Ⅴ 事業実績の概要
84	V-0 事業実績の概要
86	V-1 2003(平成15)年度会計報告
90	V-2 2003(平成15)年度事業日誌

理事・監事

2004年3月31日現在(理事・監事は五十音順・敬称略)

会長	豊田達郎	トヨタ自動車株式会社相談役
理事長	木村尚三郎	東京大学名誉教授
常務理事	蟹江宣雄	
理事	天城 勲	文部科学省顧問
	石井米雄	神田外語大学学長, 京都大学名誉教授
	岩崎正視	トヨタ自動車株式会社顧問
	末松謙一	株式会社三井住友銀行名誉顧問
	立川 涼	愛媛大学名誉教授
	豊田章一郎	トヨタ自動車株式会社取締役名誉会長
	星野昌子	特定非営利活動法人日本NPOセンター代表理事
	松本 清	トヨタ自動車株式会社顧問
	八城政基	株式会社新生銀行代表取締役社長
	山口日出夫	元 財団法人助成財団センター専務理事
	吉川弘之	独立行政法人産業技術総合研究所理事長
監事	田島和憲	中央青山監査法人代表社員・名古屋事務所長, 公認会計士
	松方 康	三井住友海上火災保険株式会社相談役

評議員

2004年3月31日現在(五十音順・敬称略)

石澤良昭	上智大学外国語学部教授
大賀典雄	ソニー株式会社名誉会長
大木島 巖	トヨタ自動車株式会社顧問
奥田 碩	トヨタ自動車株式会社取締役会長
熊谷直彦	三井物産株式会社相談役
佐々木紫郎	トヨタ自動車株式会社顧問
張 富士夫	トヨタ自動車株式会社取締役社長
豊田英二	トヨタ自動車株式会社最高顧問
中村桂子	JT生命誌研究館館長
永澤 満	豊田工業大学学長
那須 翔	東京電力株式会社顧問
林 雄二郎	財団法人未来工学研究所副理事長
藤井宏昭	独立行政法人国際交流基金顧問
本明 寛	早稲田大学名誉教授
山本幸助	トヨタ自動車株式会社相談役
和田明広	トヨタ自動車株式会社顧問

文化力が問われるとき 「くらしといのち」の知恵と楽しさ

トヨタ財団 理事長
木村尚三郎

これからの時代は、国なり地域なり民族なりの文化力の総体が、生きる自信と誇り、幸せ度のもととなると思う。つまり「くらしといのち」の知恵と楽しさがどれだけあるか、おいしい食べ物や飲み物があるか、くらしを楽しむ心があるかどうか。いい形とか色があるか、いい町、いい建築物、つい歩きたくなるような、いい道があるか。世界遺産に値するような、歴史と伝統に培われた美しい居住地域・農村があるか。いい文化財・芸術・芸能の類いがあるか。

またそのような歴史と伝統、つまり先祖を大切にしている心があるか。先祖(歴史)を大切にすると同時に、自然も大切にしているか。その上さらに、内外を問わず「人間」を大切にしている「人好き」の心があるか。この、「人と人、人と自然、人と歴史」の愛と共生に根ざした、「くらしといのち」の輝き、知恵と楽しさの総体こそが、文化力である。

文化力の豊かな国とか地域、都市には、多くの人を訪れる。ビジネスなり、留学なり、観光なりの形で、である。全世界に大思想がみられなくなった、いわば「知恵の手づまり」の今日、誰もが生きる知恵と楽しさを求めて旅する時代がやってきた。

全世界で年間7億人弱と、地球総人口の一割以上の人びとが外国に出かける。空前の大旅行時代が到来している。人はいま、「ためになる楽しさ」、「生きる喜び」、「生きていてよかった」と思わせる何かを求めて、旅をする。

「島国日本と大陸とのコミュニケーションのあり方については、さらに次年度に譲りたい」。前年度(2002年度)トヨタ財団理事長報告で、最後このように記した。その答えは、「日本の文化を掘り起こし、磨き、文化力を強化する」である。文化力の高まりとともに、大勢の外国人がことに近隣のアジア諸国から日本を訪れるようになる。それとともに、地球大交流の時代が、遅まきながら日本にも到来することになる。

人と人との直接的な出会いこそが、コミュニケーションの出発点である。インターネットでは、友達になれない。ところが現在は外国から日本にやってくる人の数が500万人余と、世界第32位でしかない。1位のフランス(人口5800万人)が外国人観光客を年間7600万人を引き寄せているのと比べれば、人口比からすると30分の1以下ということになる。

この差を、物価高のせいにするのはやめにしよう。ということでスタートしたのが、2003年1月から始まった小泉総理主宰の「観光立国懇談会」であった。確かにいまのフランスのホテルやレストランは、東京都心の2倍から3倍も高い。要は日本の魅力の問題であり、観光産業にかける熱意の問題である。「懇談会」報告を受けて、2004年5月からは「観光立国推進戦略会議」が同じく総理官邸で立ち上がる。来日外国人観光客数を2010年には1000万人と倍増するために、である。これからは車の両輪のごとく、観光立国を産業立国

と並ぶ、2大国是の一つに育て上げねばならない。筆者10年余の主張であり、念願である。よそ者に沢山きてもらわなければ、自分の長所も短所も、魅力も欠点も、つまりは日本の文化力も自覚されず、どこを伸ばしどこを改めたらいいのかが、分からないからである。

外国人観光客ことにアジアからの人たちが、日本でリンゴその他の果物を買って帰る。日本のリンゴは工芸品ならぬ農芸品とっていいほど美しく、おいしく、立派な大きさと、品種の多さとともに世界一である。白桃、マスカット、メロンの類も同様であり、このような美しくおいしいさまざまな果物を生み出している国は、ほかにはない。

日本の農業全体が、世界の常識からすれば農業を超えて園芸の領域に入っており、そこに発揮されている美意識ときめの細かさこそ、日本文化の特質、魅力であり、日本の文化力である。その文化特性が工業を支えているからこそ、日本の工業製品は故障が少なく、使い勝手がよく、世界一の信頼度を発揮している。土への愛情がこめられた農業が、もし日本からなくなるとすれば、工業もまたダメになるだろう。

世界にただ一つ、日本だけにある食品サンプルの、たとえば天プラの衣のきめの細かさとしきさもそうであるが、日本文化の特性は欧米諸国のような純然たる、つきつめた芸術の領域に発揮されるというより、実用性と美意識が分かち難く結びついた領域に、より積極的に発揮されている。いわば「花も実も生き方」を重視してきたということであり、世界のなかで日本にしかない食品サンプルなども、その一例である。たとえば天プラの衣のきめの細かさとしきさは、本物そっくりというより、本物以上の魅力であるといっている。

畳や障子、鎧の板金などに見られる直線美、和傘に見られる直線美(骨組み)と曲線美(傘の外縁)の組み合わせの妙などは、曲線美が支配的な欧米諸国とは異なる、世界に通じる日本独自の美しさである。それらは、カラー写真よりもモノクローム写真のほうが、よりよく表現できるだろう。

折紙、足を折り畳んだ昔のチャブ台、ふとんなどに見られる折り畳み文化も、実用性と美意識が結び合った日本文化の特色である。宇宙ロケットが打ち上げられた際、折り畳まれた太陽光パネルが開くのは、日本の折紙の発想にもとづいている(ミウラ折り)。マンションのなかにも収納可能な、折り畳み自動車が日本から開発されるかも知れない。

回る、回遊する文化も、日本の特色である。18世紀半ば、大阪(坂)・角座から始まった回り舞台は、今や全世界の舞台装置に取り入れられている。回転ズシもまた、そのおいしさ、健康性と相俟って、今全世界に拡まる勢いを見せている。

江戸時代の大家によって作られた、後樂園、兼六園などの回遊式庭園は、歩く変化の美しさ、楽しさを味わうものである。パチリと、一枚の写真に収められる性質のものではない。箱庭のような小規模日本庭園を外国に持っていても、ほとんど意味がない。ヴェルサイユ宮殿のように、中央一カ所にとどまって全貌が見渡せる性質の庭園とは、本質的に異なっている。

奇妙なことに、このような特性を持つ日本文化を全体として統括する省庁が、わが国には存在しない。そのほんの一部に、文化庁とか文部科学省その他の省庁が関与しているのみである。わが国が明治以降、いかに「くらしといのち」の知恵と楽しさに無関心であったかの証左である。これでは外国から人が来ないのも、無理はない。

国がやらないのであれば、「くらしといのち」の領域こそ民間財団の使命であり、トヨタ財

団のやるべき助成対象であるということになる。トヨタ財団がこれまで行ってきた助成の3本柱は、研究助成プログラム・市民社会プログラム・東南アジアプログラムである。このうち、市民社会プログラムの具体的な助成テーマは、社会福祉、地域・まちづくり、環境、子ども・教育、人種、芸術・文化その他となっており、まさに「くらしといのち」の領域にほかならない。

わが国における「くらしといのち」の知恵と楽しさを掘り起こしつつ、活用と新たな創造を図る。市民社会プログラムがこのような方向性の下に、「くらしといのち」プログラムとして再編成されるとすれば、その現代性、今日的意味はきわめてはっきりとするだろう。

研究助成「特定課題」として、2002年に「近代化とくらしの再発見、わたしたちが見つかる地域の歴史」が始まった。これはまさに、日本における「くらしといのち」の知恵と楽しさを掘り起こそうとするものである。日本の文化力、日本の魅力を高めるために、不可欠の研究となるに違いない。

中国やインドの経済的な躍進に伴い、「アメリカ主導の時代」から「ユーラシア主導の時代」への転換は、意外に早く2020年代を通じて見られるかもしれない。何が起こってもおかしくないのが、現代である。

半世紀前の1951年4月、6カ国による欧州石炭鉄鋼条約が結ばれたとき、これをそもそも出発点として、2004年5月1日に25カ国による拡大EU(欧州共同体)が実現することを、誰が予見できたであろうか。人口4億5000万人、国民総生産9兆ドルの、アメリカに次ぐ大陸型巨大市場が形成されたのである。

このようなアジア・ヨーロッパ双方の激変のなかから、ユーラシア大陸の時代が姿を現しつつある。私たちはアメリカばかりではなく、もっと西に眼を向けなければならない。

アメリカの証券会社ゴールドマン・サックスは「2050年の経済大国」として、日本の上に中国、アメリカ、インドを置いている。日本の下が、ブラジル、ロシア、そして独・英・仏である。つまり日本にとって、いうなれば「唐・天竺の再来」が現実のものになる、としているのだ。トヨタ財団の助成の柱の一つ、東南アジアプログラムは、このようなアジアないしユーラシアの構造的な変革のなかで、見直し・再編を迫られざるをえないだろう。

アジア諸国・諸地域のさまざまな助成ニーズに対応しようとするだけでは、不十分である。アジア諸国・諸地域の側でも、それぞれ一方においては固有の文化特性を明らかにしようとしながら、他方では自由貿易体制の拡充のような、相互における共通性の発見と創造、共生の絆の強化に努めようとしている。小国はもちろん大国であれ、一国だけで未来を拓ける時代ではない。

トヨタ財団としても今後、一方においてはわが国の文化特性、「くらしといのち」の形と内実を今日的に確かなものとする。そしてこれを踏まえた上で他方、物づくりと人の交流を進め、相互に文化、「くらしといのち」のいい生き方を通して貢献し合うことに努めたいと思う。

未来への布石

トヨタ財団 常務理事
蟹江宣雄

1. 財団設立時を振り返る

この2003年4月で、財団に入りもう1年3カ月経過し、3年度目を迎えることになりました。トヨタ自動車から財団へ移り、大きな環境の変化を経験し、公私共に慌しい時間を過ごしました。来る2004年10月には、財団設立30周年を迎えることになるのですが、この間、いろいろなことを真剣に考え続けてまいりました。財団とは何か、財団は何のために存在するのか、ひたすら思っていました。

ここで、やや長い文章ですが、財団設立趣意書を引用させていただきます。と申しますのは、財団のこれからを考える際には、「設立時の原点」に立ち返ることが不可欠だと思うからであります。財団も設立以来29年を経過し、歴史の変遷や職員の構成の変化などから、ともすれば設立趣旨が忘れられがちになるからであります。これから検討していく改革には、「変えていくべきもの」と「変えてはいけないもの」との峻別が必要であります。設立趣意書は、財団が今後変化していく中で、永久に忘れてはならない原点、起点であると思います。

設立趣意書では、

発明によって人類の幸福に寄与するという豊田佐吉翁の創始者精神は、その子喜一郎に自動車という形で受け継がれ、今日のトヨタへと発展してまいりました。

トヨタは「自動車をとおして豊かな社会づくり」を行なうことを基本理念として、社会の恩恵のもとに社業に努めるとともに、環境整備、交通安全に関する教育の推進、文化施設の寄贈など幅広く社会協力にも努めてまいりました。

このような基本姿勢に立って、このたび自動車をはじめましてから40年を機に、人間のより一層の幸せを目指し、将来の福祉社会の発展に資することを期して、財団法人トヨタ財団の設立を決意いたしました。

この財団は、世界的視野に立ち、しかも長期的かつ幅広く社会活動に寄与するため、生活・自然環境、社会福祉、教育文化等の多領域にわたって時代の要請に対応した課題をとりあげ、その研究ならびに事業に対して助成を行なうものであります。

ここにトヨタ自動車工業株式会社及びトヨタ自動車販売株式会社の拠出資金により、この目的が遂行され、いささかなりとも社会的要請にお応えすることができれば、設立

者の喜びとするところであります。

何卒、関係ご当局のご理解とご支援をお願いする次第であります。

昭和49年9月19日

設立者

トヨタ自動車工業株式会社
取締役社長 豊田英二

トヨタ自動車販売株式会社
取締役社長 神谷正太郎

となっております。

ここには、企業としてのトヨタ自動車の、やや抑制した、しかし熱い、社会貢献に対する思いが込められています。財団に働くものは、この企業の思いを、十分に体现していかなくてはならない、と思います。トヨタ財団は、当初は100億円規模の財団として発足しましたが、その後バブル経済の崩壊後は、追加の出捐により300億円規模の財団となりました。これは、大変な金額であります。大切な資産を預かる私どもは、社会的要請に充分応えることが必要でありますし、また、助成金などお金の扱われ方については、充分注意を払っていく必要があるように思います。

2. 事務局改革への思いと実行

2003年4月には、常務理事として、「事務局改革」を実行しました。財団を、内部者として、この1年3カ月見てまいりましたが、長年の歴史の中で古くなったものや、形式に流されてきたものなどが、随分生まれてきたのではないか、と思うようになりました。職員の年齢構成や経験年数の違いから生じる財団への思い、仕事への姿勢の相違という問題もありました。財団設立時のメモリーが、近年入社した若い職員に正しく継承されていない問題もありました。プログラム・オフィサーの、ややもすると行き過ぎと思える行為もありました。

そこで、財団改革のため、また、若返りのため、財団に古くから活躍いただいていた長老格の二人にはプログラム・オフィサーの現役から退いてもらい、経験を活かして財団界全体にかかわる仕事で活躍してもらうことにいたしました。そして、これまでフラットな組織で運営していたものを、はっきりプログラム毎にリーダーを置き、リーダーには意欲溢れる若手3名を抜擢して、責任分担を明確にいたしました。フラットな組織にはそれなりの良さもあるのですが、逆にプログラム毎の責任が明確にならない恨みも出てまいります。このことはまた、財団事務局の意思決定体制の改革にもつながります。従来全員参加であったプログラム会議の出席メンバーを、事務局長とリーダーなどに限ることにしました。これにより、責任の明確化と意思決定の充実・迅速化が図れるようになりました。また、財団職員の能力向上や業務範囲・経験の拡大のため、他の団体や研究組織との人事交流制度も考えました。

3. 編纂委員会の活動が始まる

同じく2003年4月には、「財団30年史」のための「編纂委員会」の立ち上げも行ないました。編纂委員会は常務理事を委員長とし、委員は、初代専務理事で評議員の林雄二郎氏、理事の石井米雄氏、理事の山口日出夫氏、選考委員の早山隆邦氏、選考委員の龍澤武氏、財団職員の久須美雅昭、財団職員の岩本一恵、の7名で、いうならば外部の有識者と財団職員という混成・ハイブリッド形式で構成されています。活動期間は3年間の時限で、財団活動の歴史を的確に総括し、内外にその存在意義を示す根幹資料、後世に対して重要な意味を持つ財団の刊行物として、「30年史」を位置づけました。

編纂委員会は最初の年度の2003年度は、延べ9回開催されましたが、膨大な関係資料を読み込む中で財団のいろいろなことが分かってまいりました。設立草創期の財団一丸となった時期、日本では稀なプログラム・オフィサー制の採用とプログラム・オフィサー担当業務の模索、研究助成や東南アジアや市民社会などプログラム確立に向けての試行錯誤、トヨタ財団らしさの探求、運用資産利回りの持続的低下に伴うプログラムの見直し、バブル経済崩壊後のトヨタ自動車からの大規模な支援、資産規模の拡大を受けてシンクタンクへの転換の検討、職員規模の大幅な拡大、などその時代を反映したいろいろな出来事がありました。

私どもは現在のトヨタ財団が、日本ないしは東南アジアなどにおいて高く評価されていることに、諸先輩の方々の弛まぬ努力のお陰があると、心から感謝しております。しかし、そうした中で財団の大切なインスティテューショナル・メモリー、いうならばDNAの継承が円滑に行なわれていなかったのも、事実であります。また、資産運用面での様々な難しい問題もありました。これらのことは、3年後に財団の正式な歴史書「30年史」に盛り込まれるものと思います。

4. 今、何故、財団改革か

7月には財団の主なプログラムである研究助成と東南アジアのプログラムの選考が行なわれました。東南アジアプログラムでは、前年度に引き続き予算について、財団とプログラム・オフィサーとの考え方の違いが起きました。要は、合議制の選考委員会が行なわれていないため、国別にバラバラの選考が行なわれていたことに基づく問題でした。そもそも選考委員会というものは、その性格上合議制が前提であります。3年前に、合議をやめ、国別の検討会を開催して国毎にバラバラの選考を行ない、国毎にお願いしている複数(8名)の選考委員の先生方は一度も集まることなく、最後は書面のみで国別の選考結果を確認すること、にしたわけであります。そうしますと、おのずから国別に担当しているプログラム・オフィサー間の助成金の獲得競争になってしまいます。これは、大きな問題でありました。また、国別助成の選考委員長からも、全く同様の指摘、即ち「今のやり方は、おかしい気がする。合議制の選考委員会形式を復活させるべきである」とのコメントをいただきました。

また、私がかねてから疑問に思っていたのですが、プログラム・オフィサーと選考委員会

選考委員の「兼務は良いのだろう」か、という問題があります。プログラム・オフィサーという制度を採用している財団は、日本では多くはありません。しかし、そうした財団の中で選考委員会を設置しているケースでは、プログラム・オフィサーが選考委員のポストを兼務することは、全くありません。プログラム・オフィサーはプログラムの立案に関わり年度予算の策定作業にも関与します。豊富な知識で、プログラム運営への寄与、採択プロジェクトのモニタリングなど、大きな役割を果たしています。プログラム・オフィサーは、別に選考委員のポストを兼務しなくても、選考委員会には出席し、意見を述べる事が出来ますし、事実、財団設立以来、そうしてきました。ところが、一時期、研究助成や市民活動のプログラムでプログラム・オフィサーが選考委員を兼務していましたし、また現在もそれが続けられて来たわけであり、このような「兼務の慣行」に、私は財団運営の透明性や公正性から、大きな疑問を感じていました。プログラム・オフィサーの重要な資質の一つに、助成する立場であるため外部に対し謙虚であり、また、黒子に徹しなければならないことがあげられますが、一部のプログラム・オフィサーにはそれらを念頭においてもう少し謙虚に振る舞っても良いのではないか、と思うこともありました。また、寄附行為の上では、「選考委員は学識経験者のうちから選出する」と定められています。プログラム・オフィサーには高い専門性を要求されますが、それは研究者のような学問上の専門分野とは異なるのではないのでしょうか。おそらく、プログラム・オフィサーの職能のあり方に腐心されてこられた林元専務理事は、このように考えられるのではと思います。

そうしたことの積み重ねから、また、編纂委員会を通じて得たさまざまな知識や経験から、夏場以降、財団のあり方やビジョンの検討の必要性を意識し、何らかの組織の立ち上げを考えるようになりました。ここでも、財団職員だけの構成では改革案策定には限界がある、と思うようになりました。自ら日常業務をこなしながら抜本的な改革案を考えることは極めて困難でありますし、時には自らの担当業務の継続を否定しなければならないからです。そして、財団改革に協力していただける方々に相談して、「構想諮問委員会」という名前の組織の立ち上げを、考えました。いうならば、財団からの諮問に応じて答申を行なう形で、それを財団理事会や事務局で実現していく形を考えました。委員長や委員の人選には、財団の立場を十分に理解し、かつ、財団の改革を心から支えていただける方々を考えました。10月の定例理事会で、委員会の立ち上げを提案し、委員長に研究助成プログラムの選考委員であり編纂委員会委員の龍澤武氏、委員に政治学者の姜尚中氏、東南アジア研究者であり「隣人をよく知ろう」プログラムの元専門委員の後藤乾一氏、東南アジア研究者であり国際助成プログラムの元選考委員の立本成文氏、東南アジア研究者であり研究助成プログラムの選考委員の田中耕司氏、医学者であり研究助成プログラムの元選考委員の中井久夫氏、東南アジア研究者であり研究助成プログラムの元選考委員長の濱下武志氏、及び財団職員で編纂委員の岩本一恵、財団シニア・プログラム・オフィサーの姫本由美子を選ばせていただきました。活動期間は、2年間の時限であります。

5. 構想諮問委員会の活動も始まる

構想諮問委員会は、年度後半の立ち上げでありましたが、毎月1回、半日以上の時間をかけ精力的に活動しております。2004年の2月には第1次中間答申をいただきました。答申では、東南アジアプログラムの抜本改革、市民社会プログラムの改革、選考体制の改革など、に触れています。私どもは、この中間答申を全面的に尊重し、3月の理事会に事業計画を提案しました。改革の移行期に当たりますので、2004年度のプログラム毎の助成金規模はやや抑制気味に考えました。2005年度も同じことになるものと思いますが、願いは2006年度からの飛躍であります。「改革には痛みが伴う」とよく言われます。避けなければならない痛みもあるものと思いますが、新生のため経験しなければならない産みの苦しみもあるものと思います。慣れたものへの愛着や惰性の延長だけでは、進歩は生まれません。今こそ、改革への挑戦が必要であります。

構想諮問委員会の活動の実のある成果を願い、また、理事・監事・評議員・選考委員の先生方をはじめ、ご関係の皆様方のご指導ご鞭撻を心からお願いし、私のご挨拶とさせていただきます。

事業報告

トヨタ財団 常務理事
蟹江宣雄

1. 財団改革への着手

2004(平成16)年10月に財団は設立30周年を迎える。したがって2003(平成15)年度の事業は、通常プログラムの遂行に加え、30年という節目を前提とした特別の事業の立ち上げや遂行が大きなウェイトを占めた。

まず、財団30年の歴史を総括し未来を展望する「30年史」を内外に向けて発信することとした。そのために、有識者と財団職員の構成による専門組織「30年史編纂委員会」を、2003(平成15)年4月に立ち上げた。委員長は常務理事とし、有識者委員として財団草創期から関わられた林雄二郎評議員や石井米雄理事などに加わっていただいた。委員会の活動期間は3年間であるが、初年度の開催回数は9回を数えた。

また、編纂委員会などの活動の中で、財団のあり方や将来プログラムなどを真剣に検討すべき時代に入ったことが、明らかになってきた。そこで、30年の歴史を踏まえ、新時代に対応するプログラム・選考のあり方や財団の中長期方針などを専門的に検討する「構想諮問委員会」を、2003(平成15)年10月に立ち上げた。この委員会も有識者と財団職員の構成によるものとし、財団からの諮問に答え、然るべき答申を上げていただくものとした。委員長は編纂委員会の龍澤武委員に就任依頼し、他に有識者の委員として財団活動に理解の深い東南アジアの専門家の先生などに加わっていただいた。委員会の活動期間は2年間であるが、昨年度後半の半年間で、開催回数は6回を数えた。委員会は2004(平成16)年2月には東南アジアプログラムの抜本改革などを含む第1次中間答申(p.16に掲載)を財団に提出し、財団はそれを全面的に尊重して2004(平成16)年度事業計画を策定することとした。

この二つの委員会は、変革期にある財団にとって、重要な位置を占める。改革へ向かう重みのある両輪として機能していくことを、期待したい。

2. 30年史編纂事業

トヨタ財団30年史編纂事業は2003(平成15)年4月より開始され、活動期間を3年間として2006(平成18)年3月刊行を目指して編纂作業に入った。「30年史」は財団活動の歴史を的確に総括して、内外にその存在意義を示す根幹資料となり、後世に対して重要な意味を持つ財団の刊行物である。財団は30年史編纂に当たっては、30年史編集室を設け、

編纂方針を策定する編纂委員会を設置した。編纂委員会は常務理事を委員長とし、初代専務理事、理事、選考委員、及び職員、計7名の委員で構成されている。2003(平成15)年度には編纂委員会が9回開催され、30年史編集室の提出した資料に基づき、総合的な見地から30年史の編纂方針を策定してきた。それらの議論を踏まえて、本としての30年史の構成が検討された。構成は「本文編」と「資料編」の2部立てとし、本文編は助成プログラムの展開を含む財団の歴史を編年的に記述する。これを縦糸とし、横糸としてトヨタ財団にこれまで関わった人々のインタビューや寄稿を加えて立体的に織り上げる。30年史は印刷物としてだけでなく、デジタル・データをCD-ROMで添付する予定であり、そのために財団のデータ・ベースの活用法も含めて、複数の印刷会社との予備的な検討・折衝も行われた。

第1回編纂委員会——2003(平成15)年5月8日(木)

第2回編纂委員会——2003(平成15)年6月17日(火)

第3回編纂委員会——2003(平成15)年7月10日(木)

第4回編纂委員会——2003(平成15)年8月20日(水)

第5回編纂委員会——2003(平成15)年9月4日(木)

第6回編纂委員会——2003(平成15)年9月18日(木)

第7回編纂委員会——2003(平成15)年10月21日(火)

第8回編纂委員会——2003(平成15)年11月18日(火)

第9回編纂委員会——2004(平成16)年2月20日(金)

30年史編纂委員会

委員長——蟹江宣雄 [トヨタ財団常務理事]

委員——林 雄二郎 [トヨタ財団評議員、日本フィランソロビー協会会長]

石井米雄 [トヨタ財団理事、人間文化研究機構機構長]

山口日出夫 [トヨタ財団理事]

龍澤 武 [トヨタ財団構想諮問委員会委員長、平凡社顧問]

早山隆邦 [NTT出版取締役営業本部長]

岩本一恵 [トヨタ財団シニア・アドバイザー]

久須美雅昭 [トヨタ財団シニア・フェロー]

役職は2004(平成16)年3月末現在

2. 構想諮問委員会特別事業

構想諮問委員会は、財団の短期および中長期構想・方針(即ち財団プログラム、選考委員・選考体制、寄附行為・ミッション、広報などの重要事項について)の検討および提案、30周年記念事業案の検討および提案を主な任務として、また活動期間を2年間として、2003(平成15)年10月に設置された。委員会は2003(平成15)年度においては6回にわたり開かれ、討議が行われた。2004(平成16)年2月には第1次中間答申がまとめられたが、まとめに際しては、

次の中間的基準、①プログラムの目的の明確化、②選別と集中(重点領域の設定の仕方)、予算配分の適正化、③多領域的、横断的展開の必要性、④選考過程における公正性・透明性の確保、⑤民間財団としての適正性、が設けられた。答申の主な内容は、東南アジアプログラムの抜本的改革などプログラムの変革、選考委員会体制の改善、発掘推薦型助成から公募型助成への転換、であった。また、30周年記念事業に関する提案としては、財団活動30年の総括としての30年史編纂事業、トヨタ財団のリニューアルという方向としての財団プログラムの改革、の2点をもって記念事業とするのが良いという提言が行われた。

第1回構想諮問委員会——2003(平成15)年10月28日(火) [東京]

第2回構想諮問委員会——2003(平成15)年11月11日(火) [京都]

第3回構想諮問委員会——2003(平成15)年12月16日(火) [京都]

第4回構想諮問委員会——2004(平成16)年1月20日(火)～21日(水) [名古屋]

第5回構想諮問委員会——2004(平成16)年2月17日(火) [東京]

第6回構想諮問委員会——2004(平成16)年3月12日(金) [東京]

構想諮問委員会委員

委員長—— 龍澤 武 [トヨタ財団30年史編纂委員、平凡社顧問]

委員—— 姜 尚中 [東京大学大学院社会情報学環・国際人間情報学府教授]

後藤乾一 [早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授]

立本成文 [中部大学大学院国際人間学研究科長]

田中耕司 [京都大学東南アジア研究所長]

中井久夫 [兵庫県こころのケアセンター長]

濱下武志 [京都大学東南アジア研究所教授]

姫本由美子 [トヨタ財団チーフ・プログラム・オフィサー]

岩本一恵 [トヨタ財団シニア・アドバイザー、30年史編纂委員]

役職は2004(平成16)年3月末現在

4. 構想諮問委員会第1次中間答申 | 構想諮問委員会(2004.02.23)

■はじめに

構想諮問委員会は、財団の短期及び中長期構想・方針の検討及び提案(財団プログラム、選考委員・選考体制、寄付行為・ミッション、広報などの重要事項について)、30周年記念事業案の検討及び提案を任務として、2003年10月に設置された。構想諮問委員会は、これらに関して、財団常務理事からの諮問に応じて答申を行う。

構想諮問委員会は、委員会設置期間である2005年9月末までの2年間で、現行財団プログラム・運営体制から新プログラム・新運営体制への移行期とし、この移行期の間数回にわたって中間答申を作成し答申することとする。

構想諮問委員会は、財団から提供されたさまざまな資料を詳細に検討しつつ、次のような中間的基準を設けて、現状のプログラム及び運営体制の問題点を審議し、改革案の策

定を行った。中間的基準とは、①プログラムの目的の明確化、②選別と集中(重点領域の設定の仕方)、予算配分の適正化、③多領域的、横断的展開の必要性、④選考過程における公正性・透明性の確保、⑤民間財団としての適正性、以上である。

構想諮問委員会は、現行プログラム全体の立て方とそれぞれへの予算配分とが再考されるべき時期にあると判断する。長年継続してきた現行プログラムは、その役割を充分果たし終えた状態、もしくは、内外の状況の大きな変化に応じて見直しを必要としている状態、にあると判断する。また、プログラムの中には、助成財団として重視しなければならない、限られた原資の有効活用と応募・審査過程の公正性・透明性確保という点から、現行の選考委員会体制及び運営システムの速やかな改善を必要とするものがある、と判断する。

構想諮問委員会は、第一次中間答申として、以下のような改革を実行するよう提言する。

移行期の初年度である2004年度に行うべき改革の主なものは、〈プログラムの変革〉〈選考委員会体制の改善〉〈発掘推薦型助成から公募型助成への転換〉である。また今次答申には30周年記念事業についての委員会としての提言も含まれる。

■東南アジアプログラムについて

トヨタ財団の東南アジアでの助成プログラムは、東南アジアの人々による東南アジア研究の活性化という所期の役割を充分果たしたと考える。東南アジアを従来のように財団プログラムの中の個別のプログラムとして特別扱いすることは必要でないと認識する。したがって、現行の独立のプログラムとしての東南アジアプログラムは廃止することを提言する。

他方、財団プログラムとして、東アジアをはじめとする他地域への系統的な目配りは不十分である。東南アジアについても、今後、東アジア地域との関連のなかで、あるいはアジア地域全体のなかで位置づけることが必要である。

移行期の措置として現行東南アジアプログラムについて、以下のような対策を講じる。

1——2004年度には現行の国別助成及びRSTPを整理統合する。国別助成は、一国を単位とした自国研究への助成を域内研究の枠組みに位置づけ直す。RSTPは誰がどのように現地の若手を育成するのかが不明確であるうえ、「育成する」というトップダウン的発想自体にも疑問がある。RSTPは独立したプログラムとしては廃止し、若手研究者のトレーニングを重視したプロジェクト方式に限定して国別助成に編入する。

2——整理統合した国別助成は、2004年度に、POの発掘推薦型(POによる案件発掘を基礎にして助成を行うという現行の方式)から公募型に転換し、より幅の広い層からの申請を受け付ける。東南アジアプログラムを開始した当時(70年代)は、東南アジアからの申請はPOの発掘に大きく依存しておりPOの貢献は多大であった。しかし今日ではトヨタ財団の認知度も十分に高い状況が生まれている。東南アジアにおける学術状況は当時に比して向上・拡大している。

3——2005年度には、国別助成を廃し、研究助成プログラムに編入する。

4——国別助成の選考委員会は合議制になっておらず、選考委員1人とPOが審査にあたる文字通り国別に分断された検討会になっている。複数委員による合議制に改められなければならない。選考委員としては大局的見地から判断のできる委員を選任すべきであ

る。また国別助成は助成額の枠組みも突出しており、固定化している。財団の助成予算全体を考慮して予算配分がなされるよう勧告する。

5——トヨタ財団の30年にわたる東南アジアとの関わりはSEASREPに結実しており、東南アジア域内の相互交流の促進、若手研究者の育成という点で実績をあげてきた。2005年には事務局も完全にマニラに移管される予定であり、自立し歩む方向が加速される。この方向性については財団として今しばらく支援する必要がある。すなわち、テーマ性と課題を明確にすることを条件に、SEASREPの既存のプログラム運営を保証するための助成金および事務局経費を、5年間に限り支援する。5年後にしかるべき評価を要求する。2005年度以降、SEASREPは現地のカウンシルと財団との共同プログラムとして、共同特別助成プログラムとする。

■市民社会プログラムについて

市民社会プログラムは、市民活動が必ずしも社会的認知を受けていない時期における先駆的な助成活動として、トヨタ財団の評価を高めたプログラムの一つである。しかしながら、市民活動やNPO・NGO活動が全社会的な広がりを持ち、きわめて多様で複雑なあり方を見せつつある今日では、財団プログラムとして初期段階の役割は終了したともいえる。現在のこの領域における問題性を的確に分析して、今後の助成活動の新しい方向性を作ることは、他に先駆けてこの領域に取り組んだトヨタ財団の使命でもある。構想諮問委員会としては引き続き議論する。移行期の2004年度には、以下のような改革を実行するよう提言する。

1——市民社会プログラムで最も問題になるのは透明性の確保の問題である。非公募方式の市民社会プロジェクト助成は公募方式に改め、選考委員会を設置して審査する。

2——選考委員候補推薦及び選任の内部手続きを明確にする。最近まで行われていたPOを選考委員に選任するという慣行は廃止する。

3——現行の市民社会プログラムは、これまで多様な分野の市民活動を助成対象としてきた。テーマがきわめて広く多種多様な案件が申請される。研究助成のような「研究としての基本的な枠組み」が存在しないので、多種多様な申請をいかなる客観的な判断で採択するか、支援するかという枠組み自体が曖昧である。テーマと領域の設定を絞り、それに応じた選考委員会を設けるべきである。

4——助成が実践活動と直結する領域であることから、民間助成財団としてのリスクマネジメントには十分に配慮がなされなければならない。

■研究助成プログラムについて

民間助成財団としての特徴をより明確にしてゆくために、1)テーマ設定、2)助成対象、3)予算配分等、全面的な検討が必要である。構想諮問委員会としては次回以降の答申の重点課題とする。

■計画助成プログラムについて

計画助成は、プログラム開発および財団の業務を進めるうえで有益と判断した企画に対して行う助成である。公募は行わない。助成の推薦は財団事務局が行い諾否は理事会にて決定されるものであって、財団のイニシアティブが尊重され、奨励されるプログラムである。この点において前述の三つのプログラムとは一線を画す必要がある。しかし非公募であることから、利権化する危険性も内包している。したがって、今までのような事務局内プログラム会議での審査だけでなく、事務局が、案件に応じて外部識者の意見を徴する運営が望ましい。

■選考委員会体制について

トヨタ財団の特長として、すぐれた選考委員の選任と選考委員会による公正な案件審査が確保されてきた。しかしながら、以下のような改善を早急に図らなければならない現状が存在する。該当するプログラムは2004年度より改革を実行するよう勧告する。

- 1——複数委員による合議制の選考委員会を設置すること。
- 2——POを選考委員とする慣行は廃止すること。
- 3——選考委員候補推薦及び同選任の内部手続きを明確化すること。
- 4——助成対象に関する成果報告・事後評価を、選考委員及び選考委員会へ還元する機会・方法を検討すること。

■30周年記念事業について

記念事業は、財団活動30年の総括と同時にトヨタ財団のリニューアルという方向で考えていくべきで、今後の展望を提示する記念事業であるべきと考える。

30周年記念事業としては既に30年史編纂事業がスタートしており、上記前提からすれば、その他には財団プログラムの改革をもって記念事業とするのが良い。

今回30周年記念事業案としてPOから構想諮問委員会に示された提案のうち、1)市民社会創造ファンドへの「記念助成案」は機関助成になるのでなじまない、2)助成財団センターへの「記念助成案」は同じく機関助成であると同時に、30周年記念事業とする意味が不明確である、という理由で推薦できない。また、「SEASREP関連の提案」および「東アジア『隣人をよく知ろう』プログラム」は、計画助成で審査することもひとつの案である。

■今後の検討課題

- 1——財団の理念及び民間助成財団としての特徴づけについて。
- 2——POの積極的な役割について。
- 3——研究助成プログラムの今後のあり方について。
- 4——市民社会プログラムの今後のあり方について。
- 5——財団プログラムの全体的構成について。
- 6——その他

以上



I

研究助成プログラム

I-O 研究助成プログラムの概要と活動結果

トヨタ財団の2003年度研究助成は、「多元価値社会の創造」を基本テーマに本年4月1日から5月20日まで一般公募を行い、合計で過去最高の1,185件の応募を得た。この中から厳正な選考を経たのち、62件、総額1億8,120万円を助成対象として第103回理事会において決定した。

本年度は、これまでの研究助成A(個人研究)と研究助成B(共同研究)の二つの枠組みに加えて後者に「アジア隣人ネットワーク」というサブプログラムを新たに導入した。

基本テーマの下、

- 1.「多様な諸文化の相互作用：グローバル、リージョナル、ローカル」
- 2.「社会システムの改革：市民社会の発展をめざして」
- 3.「これからの地球環境と人間生存の可能性」
- 4.「市民社会の時代の科学・技術」

という4つの課題が設けられた。これは、昨年度と同様である。

選考体制は、研究助成Aでは課題1から4まで合わせ

て内海愛子(恵泉女学園大学教授)委員長以下8名からなる選考委員会が、研究助成B(含むアジア隣人ネットワーク)では課題1に対して鯉淵信一(亜細亜大学学長)委員長以下6名からなる第1委員会、課題2に対して中村尚司(龍谷大学教授)委員長以下5名からなる第2委員会、課題3と4に対して、小木和孝(財団法人労働科学研究所主管研究員)委員長以下5名からなる第3委員会が、それぞれ選考にあたった。

選考の結果、研究助成Aでは35件・4,500万円、研究助成Bでは第1委員会から5件・2,500万円、第2委員会から5件・2,582万円、第3委員会から7件・2,500万円が選出された。アジア隣人ネットワークでは、第1委員会から3件・2,040万円、第2委員会から3件・1,998万円、第3委員会から4件・2,000万円が候補として選出された。

申請件数に対する助成件数を採択率とした場合、全体では5.2%、研究助成Aで5.5%、研究助成Bの第1委員会で3.4%(6.7%)、第2委員会で4.4%(7.9%)、第3委員会で4%(11.8%)と、極めて高い競争率となっている。

★——採択率()内は、アジア隣人ネットワーク

[表I-1] 研究助成プログラムの枠組み

研究種別	研究の性格	助成額	助成予定総額	助成予定期間
研究助成A(個人研究)	主に若手研究者による個人研究	1件あたり200万円を上限とする	約4,500万円	2003年11月1日より1年間
研究助成B(共同研究) アジア隣人ネットワーク (サブプログラム)	主に国際的な共同研究 アジア域内の研究・実践 ネットワーク作り	1件あたり2,000万円 (2年間)を上限とする	約1億4,500万円 (うちアジア隣人ネットワークに 最大5割が配分される)	2003年11月1日より 1ないし2年間

[表I-2] 応募ならびに助成の内訳

金額単位：万円

	合計	研究助成A	研究助成B					
			第1委員会		第2委員会		第3委員会	
			研究	アジア隣人ネットワーク	研究	アジア隣人ネットワーク	研究	アジア隣人ネットワーク
応募件数	1,185	631	149	45	113	38	175	34
応募金額合計	767,473	107,936	156,841	65,566	136,847	54,493	194,770	51,020
助成件数	62	35	5	3	5	3	7	4
助成金額合計	18,120	4,500	2,500	2,040	2,582	1,998	2,500	2,000
平均助成額	292	129	500	680	516	666	357	500
採択率	5.2%	5.5%	3.4%	6.7%	4.4%	7.9%	4.0%	11.8%

研究助成A [個人研究]の選考について

内海愛子 [選考委員長]

2003年度個人研究助成には631件の応募が寄せられた。2002年度より6件多い。応募者の内訳をみると、男女比では、男性56%、女性44%で男性からの応募が多いものの、女性研究者の応募は着実に増加している。平均年齢は34.4歳と昨年度より約1歳あがっている。これは、50代以降の研究者の応募が増加していることによる。研究の担い手が、大学・大学院の若手研究者だけでなく社会経験やNGO活動をふまえた研究者など、多様化している現実に対応したものである。2003年度の実務経験者、現場での実践者、研究と実践を繋ごうとしている人の応募を呼びかけていることも、応募者の多様化となって現れているだろう。あえて「若手」にこだわらずに、研究意欲と研究の内容で選考が進められた。昨年度50代の研究者に助成を行ったが、今年度も60代の「若手」研究者への助成を決めた。しかし、応募者の中心は、やはり20代後半から30代で占められており、全体の77%強を占めている。次代の研究を担う人たちが助成対象の中心となっていることは、当然のことながら、将来への希望を抱かせる。

財団が研究の担い手として、企業などでの実務経験者、現場での実践者、研究と実践を繋ごうとしている人の応募を呼びかけていることも、応募者の多様化となって現れているだろう。あえて「若手」にこだわらずに、研究意欲と研究の内容で選考が進められた。昨年度50代の研究者に助成を行ったが、今年度も60代の「若手」研究者への助成を決めた。しかし、応募者の中心は、やはり20代後半から30代で占められており、全体の77%強を占めている。次代の研究を担う人たちが助成対象の中心となっていることは、当然のことながら、将来への希望を抱かせる。

年齢層の多様化とともに応募者の国籍の多様性も一つの特徴である。日本国籍保有者426人にたいして、外国籍205人と32%を占める。なかでも韓国76人、中国26人、インドネシア21人など日本以外のアジア地域からの応募者が167人に達している。圧倒的にアジアからの応募者が多い。この傾向は近年一貫してみられる。特に、韓国人、在日韓国・朝鮮人の応募者数が増加している。その一つ、延世医科大学研究員李創鎬の「脱北者(北朝鮮難民)の社会心理的適応問題と心的外傷」の研究は、精神神経科の医師による調査研究である。社会科学や

人文科学からの難民に関する研究は、多くの成果がでてきている。しかし、北朝鮮難民の韓国社会への適応の過程で生ずる心的外傷に関する精神医学からの研究は、緊急の課題であるが、ほとんど行われてこなかった。応募者は在日韓国人。現在、韓国において先のテーマで研究を進めているので、その成果を期待したい。

現在、世界各地で民族紛争や武力衝突が多発している。多くの人びとが国境を越えて移動を余儀なくされている。難民を受け入れようとする日本でも、ビルマ(ミャンマー)やインドネシアのアチェやアフガニスタンなどからの難民化した人びとが在住している。強制退去の恐怖と不安と焦燥、社会的不適応による心的外傷に苦しんでいる人もいる。この研究成果が、脱北者だけでなく、広く難民の「心」の問題にも対応できるものとなることを期待したい。

民主化闘争を経て、研究の自由を手にした韓国では、日本の植民地時代の研究はもちろん、現代韓国の労使問題、環境問題、消費者問題など、多様な研究領域から幅広い応募があった。研究のエネルギーが一挙に噴出したかのような力強さを感じさせる。また、日本人研究者による韓国研究も多く寄せられた。その中の一つ、選考委員の評価が高かったのが淵上恭子「韓国の生殖技術をめぐる東アジアの不妊治療の構図——儒教国の生殖文化における卵子提供と代理懐胎の位置づけをめぐる不妊治療生殖ツアーの実践的研究」である。大韓家族保健福祉協会の特別会員として地道な調査を続けている。

今年度は、日本在住外国人からの応募も多かった。その一つに、ブラジル人によるブラジルなど在外外国人の生活実態調査や就労調査に関する研究の応募がある。ニューカマーとよばれる新たな定住外国人たちは、教育、就職など子どもたちの問題も抱えている。労働現場だけでなく、家族がどのような生活をしているのか、その実態調査にもとづいた施策を考えていかなければならない時である。住民として韓国人や中国人の姿は見えても、ブラジルからなどニューカマーの住民、日本人配偶者の外

国人、合法的なビザをもたない住民の存在はなかなか見えない。言語の壁もある。

ウラノ・エジソン・ヨシアキの「ブラジル人の労働移動——斡旋組織・業務請負業者と社会的ネットワークの相互関係についての実証的研究」は、研究者の経歴を生かしたユニークで、現在求められている研究である。また、ヤマモト・ルシア・エミコ「在日ブラジル人家族の地域社会での社会的移動——二世代にわたる事例研究」は、ブラジル人の在日歴が長くなる中で、問題が多様化している家族の調査である。ブラジル人による在日ブラジル人の研究のなかから、私たちが気づかなかった問題がえぐり出されることが期待される。少子高齢化の現実を前にして、企業や大学は外国人の受入れにより前向きな姿勢を取り始めた。だが、それによって生みだされる問題も多い。労働、研修生、留学生、語学研修、日本人配偶者——いろいろな資格で外国人が在留するが、中には本国の政治情勢から難民とならざるを得ない人もいる。しかし、日本では、外国人の在留には問題が生ずることも多い。当事者の法的な支援や心的なサポートはもちろん、多文化社会日本の将来を見据えた調査研究の応募も2002年に引き続き多かった。

600件を超す応募は、応募要項に記された「トヨタ財団研究助成が求める研究のありようについて」に基づいて、第一次候補者145件を選び出した。その選考の基準は、応募要項にそって「現場から生まれた具体的な研究課題」「視野が広く、社会で何らかの実践や運動を呼び起こす力になるような研究」を助成しようとする、財団の研究助成の姿勢をふまえた選考である。NGOやNPO、現場の状況をよく理解する研究者からの応募が期待されている。しかし、今年度の応募は、大学が大きな変革を迫られている状況を反映してか、大学関係者からの応募も目立った。その一方で、NGO関係者の応募は昨年比べて少なかった。久保康之「大規模開発と地域住民——インドネシアのダム建設に対する住民運動とその支援活動」は、スマトラのダム建設による強制移転に反対する住民運動に関する研究である。日本ではダム建設と住民の闘いの歴史は長く、その調査研究も豊富である。現在、アジア各地でスマトラと同じような問題がおこっている。村の水没、立ち退き、補償の問題だけでなく、環境の面からもダム建設への疑問が出されている。アメリカですでにダムを

破壊する動きがあるにもかかわらず、なぜ、アジアではダム建設なのか。インドネシアの住民の視点からどのような調査研究が生まれてくるのか、注目したい。

今夏、私はタイのNGOを訪ねた。メクロン河に作られた4つのダムが住民の生活にどのような影響を及ぼしたのか、独自に詳細な調査を行っているグループがある。ダムの建設によって水量が減少したため、汽水域では海水が遡上し、野菜・柑橘類など農作物が全滅、30年かかってようやくココヤシの植林とヤシ砂糖による生計の確保ができるようになったという。マングローブの植林も行っている。住民とNGOがうまく連携して細かい調査を何年にもわたって続け、事態を改善してきたのである。その報告をしていた40代の半ばと思われる報告者が、話の途中で絶句していた。バンコクで、現在、タイはNGOにとってつらい時代だと聞いていた。「NGO=悪」「NGOだと殺される」こんな話がでていた。冗談めかして、だが真剣な表情で語るのを聞いていただけに、その中年男性の涙に、私たちが想像できない困難を思い知らされた。彼がまとめた報告書は二冊。一冊はまだ印刷もされていない。アジアではNGOが困難ななかで、時には生命の危機を感じながら運動を続けている。緊張感のみなきる活動、調査と研究が続いている。「社会に対しての成果の還元」「調査地、調査対象と成果を共有できる」研究を続けるこうしたアジアの「裸足の研究者」に、トヨタ財団の助成が届き、その調査研究の成果が住民に届くことを願う。

研究と実践という視点だけでなく、選考委員は、それぞれの専門分野でのユニークな研究に光を当てようと細かな検討を行った。地味ではあるが独創的な研究、辻垣晃「森幸安地図の研究——実証性の解明、及びそれに伴う社会化促進をめざして」、平野恵「19世紀本草学者の園芸における業績——岩崎澗園の著作から」、金恵蓮「日米における知的障害者施設でのアトリエ活動の比較・分析」、八重山農林高等学校の藤本治彦先生の「八重山諸島の固有種の生息状況と外来種による影響——オオヒキガエルが在来種に与える影響について」などである。

なお、応募書類の中には、非常に関心をひかれる研究テーマを、独自の視点から取り組んでいるものが多かった。しかし、その研究の目的や方法論などをいかに専門外の人にわかりやすく伝えるのか、その点の配慮があまりなさ

れていない書類も多くみられた。応募書類はさまざまな専門分野の委員から構成される選考委員会によって審査される。応募する人は、具体的で説得力をもちかつ専門外の人にもわかる平明な文体で書類を作成していただきたい。

研究助成B〔共同研究〕第1委員会の選考について

鯉淵信一〔選考委員長〕

本選考委員会では、従来からの共同研究助成に加えて、本年度より新たにサブプログラムとして設定された「アジア隣人ネットワーク」助成について、6名の委員によって慎重な検討を行った。

当課題への申請件数は共同研究助成149件、サブプログラム助成45件、計194件であった。各委員がそれぞれ4件ずつの推薦をあげ、7月28日の委員会でさらに慎重な審議を行った。その結果、共同研究助成5件(うち継続申請1件)、サブプログラム3件が採択候補となった。また海外からの申請件数は少なく、結果的に採択に至った案件は共同研究助成、サブプログラム共に1件ずつであった。

審査に当たっては、共同研究助成については従来の審査基準を継続したが、「隣人ネットワーク」については以下のような視点を加えた。独創的な切り口であるか、課題設定と取り組みが具体的で発展性があるか、といった点は研究助成の基準と同様であるが、特に本プログラムの設置趣旨であるアジアの隣人ネットワークの発展に寄与するものであるか、ネットワークのフレームが横断的か、かつネットワークの特質を生かすものであるか、実践的であるか、アジア地域社会に意義のある影響を残すか、さらに継続性があり、成長性が期待できるかなどを審査の重要なポイントとした。

全体としてみると、従来からの共同研究助成に関しては、課題設定も方向性も明確で、取り組みも具体的なもの、社会還元を強く意識したものが多くみられ、またテーマに広がりもみられたという印象が強い。ただ、トヨタ財団の助成目的とかけ離れたもの、単に研究のための研究に終わってしまうと判断される発展性のない申請も少なく

なかった。サブプログラム「アジア隣人ネットワーク」公募については、初めての試みだったためか、申請件数も少なく、内容、質の面でも大きなバラツキがあったが、「アジア隣人ネットワーク」の趣旨に合致した、アジア地域社会への建設的な影響を予見させるような課題への取り組みも多くあり、本サブプログラムの今後の発展への期待を膨らませた。しかし一方で、ネットワーク構築後の発展性が読み取れず、ネットワーク構築自体が自己目的化しているかのような申請も少なからずあった。

なお、各委員からは本年度の申請案件全体のコメントとして、テーマのスケールが小ぶりになり、かつテーマ、方法論ともにユニークなものが少なくなっている、地域が東南アジアに集中しつつあり、周縁地域への広がりが小さくなっている、また水ぶくれの予算の計上等安易な申請が見られる、等々の厳しい指摘もいただいた。

なお、以下は採択に至った案件の概略である。

■従来からの共同研究助成

「北京五輪開催に向けた都市開発計画と住民生活との調和に関する学際的研究——中国思想を生かしたコミュニティ『社区』づくり提言のための日中共同研究」(渡邊欣雄)は、北京五輪に向けて急ピッチで進む北京の都市開発に中国の伝統的な陰陽調和の中国思想を生かすべく思想・政策・文化・社会の側面から学際的共同研究を行うプロジェクトである。時宜を得た独創的なテーマで、しかも北京市政府などへの具体的な政策提言がスケジュールに盛り込まれているなど、社会還元を強く意識した意欲的な取り組みであることが評価された。ただ現実問題

として、本プロジェクトの提言が中国行政に採用される可能性は極めて小さいのではないかという危惧も提起された。

「朝鮮半島における植民地支配と裁判——判決の収集と学際的分析」(笹川紀勝)は、2000年度に行われたプロジェクトへの継続助成である。地道な研究で、困難な作業をともなう研究であるが、前回の成果が評価された。前回は公安関係の判例の収集、分析が中心であったが、今回は研究の幅を一般犯罪、民事事件にまで広げ、さらに東アジアの近代化過程における植民地支配の役割にまで取り組もうとしており、一層の研究の深化が期待できると評価された。

「文化遺産を軸とした災害からの復興計画——インド西部地震被災地・カッチ地方パドレシュワル市への提案」(深見奈緒子)は、2001年1月の地震災害からの復興、とりわけ歴史的建造物の復興計画を策定、実行しようというプロジェクトである。この種の文化遺産復興の国際的関わり方は決して簡単ではないが、本企画は現地研究者を含め復興経験豊かな各分野の専門家によるしっかりしたチーム構成となっており、また現地NGOや住民との協力・連携を重視したものであることが評価された。

「ボーダーを読み替える——台湾に集う越境者たちを事例とした『国境』概念の再構築」(王 宏仁)は、ボーダーレスといわれる現代、越境者たちにとってのボーダーの意味を分析し、そのトランスナショナルなアイデンティティのあり方、他者との共生の問題を明らかにしようとするプロジェクトであるが、主題の重要性、取り組みの具体性、若い世代が中心となった斬新な視点などが評価された。

「日本社会の多言語化——コミュニティ言語の現状と言語政策」(庄司博史)は、日本における移民コミュニティの言語の実態調査を行い、さらにホスト社会のかかわり方、言語政策の役割などを海外事例とも比較研究し、政策提言を行おうとするプロジェクトである。外国人居住者が急増する中で現実的な必要性に迫られつつも、総合的な取り組みがなされていない分野であるとして、具体的成果が期待された。

■サブプログラム「アジア隣人ネットワーク」助成

「現代アジアのローカルリーダーを育成する知的ネットワーク」(濱下武志)は、シンガポールを中心にした、日本を含む中国および東南アジアにおける華人ネットワークを

構築するプロジェクトで、学術面のみならずビジネスから教育、移民政策などを含む幅広い分野の情報拠点をめざすものである。華人ネットワークは今後ますます重要性を増してくることは間違いなく、本プロジェクトの重要性、独創性、また今後のネットワークの発展的展開を予見させるメンバー構成などが評価された。

「トランスナショナル・トランスディシプリナリーな『アジアの知』の自立的形成と蓄積を促進し支援する、出版NPO立ち上げのためのネットワーク構築」(小島 潔)は、アジア各地域の出版・編集者による新たな出版文化創出をめざしたNPO立ち上げに向けてのネットワーク構築企画である。従来の商業出版が行き詰まりをみせている中での、新たな取り組みとして評価された。ただ出版NPOの展望、事業の方向性が明確でないなどの指摘があった。また出版NPOでは大手出版社に切り捨てられがちなアジア地域の価値ある出版物発掘に努めて欲しいとの期待も寄せられた。

「多民族、多文化、共生構造の沿海州社会の民族間相互作用に関する研究と多民族間法律扶助ネットワーク構築による共生構造の創出」(金 太基)は、急激な政治的、経済的変化の中で、ロシア・沿海州には就労、定住などの目的で多数の中国人、韓国人、北朝鮮人などが流入しているわけだが、そこで起きている様々な法的問題を解決するためのロシア、日本、中国、朝鮮半島を含めた東アジアの国際的な法律扶助ネットワークを構築するプロジェクトである。課題が明確かつ実践的で、しかも多民族共生という今日の潮流の中では、極めて重要なテーマであると評価された。

研究助成B〔共同研究〕第2委員会の選考について

中村尚司〔選考委員長〕

「社会システムの改革：市民社会の発展をめざして」を課題とする研究助成B(共同研究)第2委員会の選考結果の概況は以下のとおりである。旧来の研究助成部門で採択にいたったのは5件、助成金額合計2,582万円。今年度から導入されたサブプログラム「アジア隣人ネットワーク」で採択にいたったのは、3件、助成金額合計1,998万円である。

旧来の研究助成部門から見てみよう。青木紀久代「フィリピン・セブシティスラム地区居住の就学前児童におけるECD(幼児の早期発達支援)支援縦断研究」は、発達臨床の専門家である申請代表者が、フィリピン・セブシティのスラム地区を対象として、国際保健学、開発ジェンダー研究、教育学の専門家を中心とする国際的な研究チームと共に行うものである。幼児の早期発達支援は世銀などをはじめとする国際機関が、今後の活動の最優先課題に挙げているコンセプトだという。

高谷好一「南方系農漁複合の復元を活用した地元への誇りと人々のつながりを呼び起こそうとする活動——滋賀県守山市下之郷遺跡を中心に」は、滋賀県守山市の遺跡に残されていた南方系農漁複合とよばれる東南アジア社会と類似性の高い部分を復元することで地域住民の結束や楽しみを増やそうというプロジェクトである。南方系農漁複合とは、アジア東縁から東南アジアにかけて広がる文化や生き方で、比較的粗雑な稲作と漁業を基盤におき、富の集積や大権力に関心が薄い、緩やかな時間の流れといった特質をもつとされる。申請代表者は、この南方系農漁複合の世界観がこれからの多文明共存の世界作りに向けての指標となると考える。地元の民間研究者が多く参加していることも一つの特徴である。

サンティ・ラマニエデシルバ・ジャヤティラカ「南アジアの市民社会におけるマイノリティと開発の問題について市民組織が果たす役割に関する研究——スリランカのタミル人社会を事例として」は、スリランカのタミル人を事例として取上げて、緊張をはらみがちなマジョリティとマイノリティ

の関係に対して、市民社会組織がどのような貢献ができるのかを明らかにするのが主題である。市民社会組織がどのようにマイノリティの利益を強め、統合の過程を助けようとしているのか、マイノリティは、市民社会組織を通じて、どのように経済開発、社会開発などに寄与しているのか、といった問いを踏まえた上で、政策提言を行おうとしている。研究チームはスリランカ人、日本人などから構成される。

以下2件のプロジェクトは昨年よりの継続案件である。五十嵐敬喜「市民の憲法事典の編さん」は、憲法に関連する言葉の妥当性が失われているという問題意識のもとに、市民権の視角から見直しを行い、事典として編纂しようというものであった。しかし、実現可能性についてさまざまな意見が出たため、昨年度は予備研究として位置付けた。今年度は、その進捗状況を検討した結果、順調に作業がすすんでいると判断され、引き続き継続助成を行うにいたった。

韓洪九「韓国社会の民主主義への移行と脱軍事化の戦略に関する研究」は、高額な軍事予算と社会に大きな負担をもたらす徴兵制によって特徴づけられる現代の韓国社会の脱軍事化への道筋を模索しようという研究であった。昨年度は、韓国社会の日常生活にどのように軍事的なものが浸透しているかを明らかにしようと試みたが、今年度の申請では、さらに課題を広げ、かつての南米、日本などとの比較の視点を導入するとともに、良心的兵役拒否運動なども取上げられることとなる。

次に今年度より導入されたサブプログラム「アジア隣人ネットワーク」の枠で採択にいたった案件に移る。テッサ・モーリス＝スズキ「アジア市民権ネットワーク——21世紀における国家安全保障、メディア、権利の伸張」は、テロに対する安全保障上の関心のために導入されている国境管理手段などが、特定のマイノリティ社会集団の市民権に対して複雑な意味合いを持つという視角である。またメディアもこのような人々を脅威とみなし、結果としてその市

民権を侵害しやすくなるとも考える。このような状況を踏まえて、人権問題、安全保障、メディアの専門家のアジア規模でのネットワークを作り、反テロ戦争下での市民権の伸張をめざすというものである。

普川容子「アジア太平洋におけるアドボカシーNGO団体とのネットワーク作りと、そのための日本からの情報発信」は、グローバル化のなかで生じてくるさまざまな問題（貧富の差の拡大、環境破壊など）は、一国単位ではなく、地域レベルで取り組み、オルタナティブを模索する必要があると考える。そのために、アジア各地で調査研究を行っているNGOや研究者との意見交換のネットワーク作りをめざしている。

大橋正明「グローバルコミュニティにおける国際NGOと現地NGOとの役割と関係——南アジアを事例として」は、これまで自らの力で援助プロジェクトを実施してきた日本のNGOが、育ちつつある地域の現地NGOとの間にどのような関係を構築したらよいのかという問題意識のも

とに構想されている。この点に取り組むために、南アジア各国の地元で活動する現地NGOならびに研究者を中心とするネットワーク作りを狙っている。

最後に、印象に残る選考委員のコメントを引いて結びに変えたい。まず研究助成部門に関しては、「日本の公的な学術助成の多くは、たとえて言うならば過去の4番打者についてあれこれというような過去遡及的な性格をもつ。トヨタ財団研究助成の場合は、研究者が現場の人とともに汗をかいてゼロから一を作るようなものを支援してほしい。」また、新たなサブプログラムであるアジア隣人ネットワークに関しては、「これから暫くは申請者と財団の間のキャッチボールを続けるとよい。そうするといずれは、このアジア隣人ネットワークがどのような企画の支援をめざすのかについての共通理解が出来上がってくると思う。」というものである。

研究助成B [共同研究] 第3委員会の選考について

小木和孝 [選考委員長]

研究助成B(共同研究)第3委員会は、課題3「これからの地球環境と人間生存の可能性」と課題4「市民社会の時代の科学・技術」の2課題について、選考を行った。従来の研究助成枠に加えて、新たな試みとして導入した「アジア隣人ネットワーク」への応募についても、同時に並行して選考に当たった。5名の委員が予備選考を行った結果を持ち寄り、合同討議によって、申請額を勘案しながら選考を行った。共同研究を対象とする場合は、背景や分野を異にする研究者が共同して取り組むことによって新たな展開を図れる研究、現場の問題解決にインパクトを与える研究に主眼をおいて取り上げるように努めた。「アジア隣人ネットワーク」では、他の課題領域と同様にアジア各地の具体的な問題解決に資する研究者と実践家の出会い、交流、相互協力を促進してさらに相互発信していく企画に重点をおいた。

その結果、研究助成対象として、課題3と課題4で合計7件2,500万円が採択となった。また「アジア隣人ネットワ

ーク」では4件2,000万円が採択された。合計4,500万円となり、財団から提示された予算額に見合う額であった。充実した内容の応募案件が少なくなく、特に従来と比べて採択件数が相対的に減少した研究助成枠では、選考が容易ではなかった。また、新しい「隣人ネットワーク」枠では、従来の助成枠でも含まれていたネットワークを扱う案件の場合とは異なり、発展性のあるネットワークとしてふさわしい案件を選考する視点を討議しながらの審議となり、選考委員にとっても新しい経験となった。

本年度の応募数は、ほぼ例年並みだった。案件により研究課題の具体性や成果還元について質の差が認められたが、民間助成を行う本財団の特質を理解して共同目標と方法、成果について十分な検討を行ったとみられる応募が増加した印象であった。課題3に関連して環境問題や人間生存とその条件改善を志向する共同研究が数多く見られたが、課題4の市民社会時代の科学・技術のあり方に対しても関心の高いことが反映されていて、内容

的に課題3と4に共に関連する応募も認められた。今回は両課題を併せて案件を絞り込む審議を行ったので、課題3、4の設定とその関係整理について、検討を要する時期にあると感じられた。しかし、両課題と隣人ネットワークにともに応募の多いことからみて、全体として、本研究助成の意義が広く認められつつあるとあってよいと思われた。

本年採択された研究助成テーマには、ダムなどの河川構築物の環境影響とダム撤去の基礎研究を行うもの2件が同時に採択されたほか、開発途上国の環境または地域生活の学際研究と問題解決に取り組むものが多かった。この後者はアジアの開発途上国との共同研究であり、研究交流の現状を反映していた。その中で、少数民族の代替作物や焼畑システムの変容、持続可能な水資源利用計画など、環境問題と生産および地域生活との相互関係に着目して、住民参加を基盤に研究の実を挙げようとする案件が目立った。これらの案件には、地域における日常の暮らしとの接点研究が共通していて、関心のあり方をよく示していた。国内のダム問題についても、同様に、持続可能な循環型社会に向けた協力の仕組みに焦点を合わせた研究である点が共通している。

アジア地域の環境保全と地域開発を扱ったテーマには、少数民族の代替作物普及のデモンストレーション果樹園(田中良高、ミャンマー)、森林保全と焼畑システムの変容(田中壮太、マレーシアサラワク州)、持続可能な水資源利用計画(児島淳、アフガニスタン)があり、いずれも地域の生業と関係付けて研究する。残留性有機物質と重金属の汚染監視体制の構築(スプラマニアン、インド)と日本と北朝鮮との国際環境協力のあり方に関する研究(朴恵淑、韓国)は、ともに環境保全問題の評価と連携のあり方を取り上げている。いずれも研究協力が必ずしも容易でない地域条件のもとで、国際協力を推進する企画であり、今後が大いに期待される。国内における共同研究として、ダムに関連しての河川と海域環境評価(村上哲生)と脱ダムの新しい段階としてのダム撤去の基礎研究(宇井純)とは、ともに今のダムと撤去の環境影響の調査データをもとに研究者と市民とが共同して活動する基盤づくりを視野においている。前者の熊本県球磨川を事例にする共同研究は昨年度からの継続であり、予定されるダム撤去に向けた具体的な方策の提案を目標にしている。後者は、日本と欧米諸国の市民と研究者との交流促進、実践

体制の整備を意欲的に取り上げる。こうした学際視点に立ち、地域生活や市民の環境保全運動との連携を生かす形で共同研究を行う意義は大きい。

「アジア隣人ネットワーク」のうち、課題3の「これからの地球環境と人間生存の可能性」では、乾燥地域のアルカリ土壌改良推進ネットワーク(日高伸、中国)、ガンジス流域農村の砒素汚染調査と対策をねらったネットワークづくり(上野登、ネパールとバングラデシュ)と、越境型環境汚染防止のための日中研究協力ネットワーク構築(高橋礼二郎)が採択された。いずれも、従来から共同研究の連携を推進してきた実績を基盤に、現場の問題解決のための相互協力を企図していて、新しい枠である隣人ネットワーク支援の意図によく合ったネットワークづくりと認められた。特に助成期間の末にだそうとする成果と将来の連携持続、担い手たちの交流のすすめ方がネットワークの特性を生かしていると考えられた。段階を踏んだ連携の成果をもとにした問題解決への寄与が明らかになることによって、他の数多いネットワークの構築や運営に示唆できる点が多いと期待される。課題4の「市民社会の時代の科学・技術」では、三池炭じん爆発の総合研究を基にしたアジア諸国のネットワークづくり(坂岡庸子)がユニークなネットワークの試みとして採択された。研究者と技術者、炭鉱関係者、被災者の交流を基盤に今なお多い炭鉱災害、被災対策についてのアジア諸国にわたる情報交流の進展と、その波及効果に大きな関心もたれる。

応募案件の全体を通じて、産業と生業の進展も視野に入れた地域生活と環境保全との問題解決に共同して取り組む研究が特徴的に多く見られた。予算上の制約から、採択件数には限りがあるにしても、日常生活を含めての問題解決に向かう視点が多いことに、今の国際共同研究の動向を見て取ることができる。その場合、共同研究チームやネットワーク内の連携と具体的な成果とが大いに問題となるが、問題解決に寄与する成果物を具体的に提示する傾向が応募内容からうかがわれた。研究のねらいや企画内容の方向性、記述の分かりやすさなどに注文をつけたい応募もなお少なからず見られたが、研究助成、隣人ネットワーク企画の双方にそうした意欲的な応募があることが注目された。

選考は7月に開催された委員会で予備選考結果をもとにして行われた。研究助成への応募については内容の独創性と実現可能性、共有される成果を検討するとともに

に、民間財団から助成を行う妥当性の観点からも審議した。各委員による評価が一致する応募が少なくなかったため、チームを組んだ共同研究として行う意義、地域社会の問題解決への寄与についても力点をおいて検討した。本財団の助成により、科学研究費の配分など他の助成により十分果たされない共同研究育成上の問題点についても配慮した。この意味で本研究助成の特性をよく理解した共同研究への動きが従来と同様に感じられたのは心強く、この研究動向は十分評価できよう。この点で、新しい「隣人ネットワーク」枠は、時宜を得た企画と認められる。ネットワーク応募案件の多くが具体的な問題解決に資する研究者と実務家との相互協力をねらっており、アジアにおいて広がりつつある国際、学際ネットワークとその研究の支持基盤としてよい役割を果たしていくとみることができる。

地球環境とくらしの接点研究、市民の立場からの科学・技術の見直しに多くの関心が寄せられ、本研究助成にも多数の応募を見た。隣人ネットワーク企画がそうした接点の支えとなることもみてとれる。民間助成の寄与によりそうした動向を支えていく意義は今後ますます大きい。その意義に応えられるような助成枠の拡大が今後の課題となっているとあらためて感じられた。

I-1 研究助成A [個人研究]

◎助成対象一覧

助成番号下の(継X)は継続X回目

助成番号	題目 代表者 所属	助成金額(円)
課題1 多様な諸文化の相互作用: グローバル、リージョナル、ローカル		
1	D03-A-030 第二次世界大戦後から現在にいたる日系カナダ人社会の変容 岡本寿郎 東京大学大学院総合文化研究科 院生 60歳	1,000,000
2	D03-A-105 近代北京の上下水経営者・労働者と都市構造 (中国) 熊 遠報 東京大学大学院人文社会系研究科 外国人特別研究員 40歳	1,600,000
3	D03-A-174 松島の歴史的景観の復元と中世東北地方の地域社会——身近な文化財・文化的観光資源の保存・活用・継承 七海雅人 東北福祉大学 非常勤講師 34歳	1,100,000
4	D03-A-222 15世紀から18世紀中世カンボジアの社会——社会史によるアプローチ (カンボジア) ニム ソティープン 上智大学大学院外国語学研究科 院生 29歳	1,470,000
5	D03-A-254 戦後東アジアにおける「脱植民地化」挫折の経験——台湾「2・28事件」と済州島「4・3事件」を中心に (韓国) 崔 徳孝 東京大学大学院総合文化研究科 院生 27歳	1,500,000
6	D03-A-269 植民地期朝鮮における開発政策の展開と社会経済変容に関する研究 名田 勲 大阪市立大学大学院経済学研究科 院生 26歳	1,200,000
7	D03-A-282 ブラジル人の労働移動——斡旋組織・業務請負業者と社会的ネットワークの相互関係についての実証的研究 (ブラジル) ウラノ・エジソン・ヨシアキ 財団法人愛知県国際交流協会 臨時職員 38歳	1,400,000
8	D03-A-349 内モンゴルの東部モンゴル人社会におけるシャーマンの医療活動に関する医療人類学的研究 (中国) 財吉拉胡 東京外国語大学大学院地域文化研究科 院生 37歳	1,500,000
9	D03-A-399 2002年W杯にみる日韓ナショナリズムの文化人類学的研究——サッカーのローカル化にみる「国民的身体」形成過程のマイクロ分析の日韓比較を通して (韓国) 金 明美 九州大学大学院比較社会文化研究科 院生 32歳	1,300,000
10	D03-A-427 戦後日韓の視覚的大衆文化における「在日」観の変遷——映画、テレビ、マンガなどの視覚文化を事例に (韓国) 梁 仁實 立命館大学大学院社会学研究科 院生 31歳	1,210,000
11	D03-A-438 震災からの復興における地域住民と援助者の関わり的人类学——インド、グジャラート州カッチ県の事例 金谷美和 京都大学人文科学研究所 研修員 34歳	1,600,000

助成番号	題目 代表者 所属	助成金額(円)
12 D03-A-457	「帰国」と「移民」の狭間——台湾に移住した韓国華僑に対する歴史学的・社会学的研究 (韓国) 陳 姪媛 民間研究者 30歳	1,230,000
13 D03-A-511	1910年代間島における朝鮮人の中国籍取得と朝鮮独立運動 寺阪誠記 神戸大学大学院総合人間科学研究科 院生 27歳	1,120,000
14 D03-A-533	脱北者(北朝鮮難民)の社会心理的適応問題と心的外傷 (韓国) 李 創鎬 延世医科大学精神神経科 研究員講師(医師) 36歳	1,500,000
15 D03-A-591	Jリーグにみる在日コリアンの帰属意識に関する研究 千葉直樹 オタゴ大学体育学部 客員研究員 29歳	1,010,000
課題2 社会システムの改革:市民社会の発展をめざして		
16 D03-A-100	現代日本における死の変容に関する研究——葬儀産業からみる「死ぬこと」の実践 田中大介 東京大学大学院総合文化研究科 院生 31歳	1,000,000
17 D03-A-148	経済危機以降の韓国銀行業界における人的資源管理と労使関係 (韓国) 朴 昌明 関西学院大学大学院商学研究科 研究員 31歳	1,300,000
18 D03-A-157	森幸安地図の研究——実証性の解明、及びそれに伴う社会化促進をめざして 辻垣晃一 国際日本文化研究センター 研究員 30歳	1,200,000
19 D03-A-215	日本におけるアーバンビレッジ手法の可能性——京都におけるcommonsによる職住共存の都市再生をめざす試み 平竹耕三 龍谷大学大学院経済学研究科 院生 44歳	1,400,000
20 D03-A-217	国際移住労働における人身売買被害女性とその子どもたちの帰還後の社会再統合 齋藤百合子 日本福祉大学大学院国際社会開発研究科 院生 43歳	1,600,000
21 D03-A-233	日韓市民社会の交流による相互理解の拡大に関する考察——教科書問題の解決をめざして (韓国) 鄭 根珠 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 院生 29歳	1,300,000
22 D03-A-244	在日ブラジル人家族の地域社会での社会的移動——二世にわたる事例研究 (ブラジル) ヤマモト・ルシア・エミコ 愛知県高浜市教育委員会教育課 通訳 36歳	1,500,000

助成番号	題目 代表者 所属	助成金額(円)
23 D03-A-368 (継2) (韓国)	1930年代における植民地朝鮮の知的模索と「転向」 洪 宗郁 東京大学大学院人文社会系研究科 院生 32歳	900,000
24 D03-A-420	電子メールを用いた縦断的自由記述調査による現代夫婦の葛藤対処の検討——「折り合いをつける」という対処の有効性について 東海林麗香 東京都立大学大学院人文科学研究科 院生 27歳	1,000,000
25 D03-A-452	日本の女兒選好・韓国の男児選好による社会学的分析——男女共同参画社会の構築をめざして 山地久美子 神戸大学大学院総合人間科学研究科 院生 36歳	1,170,000
26 D03-A-510 (韓国)	日米における知的障害者施設でのアトリエ活動の比較・分析 金 恵蓮 京都造形芸術大学大学院芸術研究科 院生 31歳	1,000,000
27 D03-A-516	トランスジェンダー当事者の生活の質(QOL)に関する調査分析 石田 仁 中央大学文学部 非常勤講師 28歳	1,500,000
28 D03-A-563	大規模開発と地域住民——インドネシアのダム建設に対する住民運動とその支援活動 久保康之 フェリス女学院大学国際交流学部 非常勤講師 34歳	1,500,000
課題3 これからの地球環境と人間生存の可能性		
29 D03-A-089	森林地帯チベット族におけるヤク移動牧畜の成立機構 山口哲由 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 院生 28歳	1,100,000
30 D03-A-498	中国雲南省哀牢山地の棚田地域における土地利用と資源管理システム 安達真平 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 院生 29歳	1,190,000
31 D03-A-556	八重山諸島の固有種の生息状況と外来種による影響——オオヒキガエルが在来種に与える影響について 藤本治彦 沖縄県立八重山農林高等学校 教諭 46歳	1,300,000
32 D03-A-562 (中国)	草原の生産力と牧畜形態の関係——モンゴル国と中国内モンゴル自治区を例に 那 沁 東北大学大学院生命科学研究科 客員研究員 38歳	1,400,000

助成番号	題目 代表者 所属	助成金額(円)
課題4 市民社会の時代の科学・技術		
33	D03-A-093 韓国の生殖技術をめぐる東アジアの不妊治療の構図——儒教国の生殖文化における卵子提供と代理懐胎の位置づけをめぐる不妊治療生殖ツアーの実践的研究 測上恭子 大韓家族保健福祉協会 特別会員 43歳	1,300,000
34	D03-A-241 インドの医薬品政策と医薬品産業の発展 上池あつ子 龍谷大学経済学部 非常勤講師 31歳	1,000,000
35	D03-A-268 19世紀本草学者の園芸における業績——岩崎灌園の著作から 平野 恵 文京区教育委員会文京ふるさと歴史館 文化財調査員 37歳	1,600,000
小計(研究助成A) 35件		45,000,000

◎上記各案件の概要はトヨタ財団Webサイト(URL <http://www.toyotafound.or.jp/>)をご参照下さい。

I-2 研究助成B [共同研究]

◎助成対象一覧

助成番号下の(継X)は継続X回目

助成番号	題目 代表者 所属	助成金額(円) (助成実施期間)
課題1 多様な諸文化の相互作用: グローバル、リージョナル、ローカル		
36	D03-B1-012 北京五輪開催に向けた都市開発計画と住民生活との調和に関する学際的研究——中国思想を 生かしたコミュニティ「社区」づくり提言のための日中共同研究 渡邊欣雄 東京都立大学人文学部 教授 56歳	5,000,000 (2年)
37	D03-B1-047 (継2) 朝鮮半島における植民地支配と裁判——判決の収集と学際的分析 笹川紀勝 国際基督教大学 教授 62歳	4,000,000 (2年)
38	D03-B1-077 文化遺産を軸とした災害からの復興計画——インド西部地震被災地・カッチ地方バドレシュワ ル市への提案 深見奈緒子 東京大学東洋文化研究所 非常勤講師 47歳	7,000,000 (2年)
39	D03-B1-108 ボーダーを読み替える——台湾に集う越境者たちを事例とした「国境」概念の再構築 (台湾) 王 宏仁 国立中興大学台湾人文研究センター センター長 40歳	5,000,000 (2年)
40	D03-B1-116 日本社会の多言語化——コミュニティ言語の現状と言語政策 庄司博史 国立民族学博物館民族社会研究部 教授 53歳	4,000,000 (2年)
課題1 サブプログラム[アジア隣人ネットワーク]		
41	D03-B1S-007 現代アジアのローカルリーダーを育成する知的ネットワーク 濱下武志 京都大学東南アジア研究センター 教授 59歳	6,800,000 (2年)
42	D03-B1S-020 トランスナショナル・トランスディシプリナリーな「アジアの知」の自律的形成と蓄積を促進し支援 する、出版NPOの立ち上げのためのネットワーク構築 小島 潔 岩波書店 学術書編集部課長 50歳	6,800,000 (2年)
43	D03-B1S-038 多民族、多文化、共生構造の沿海州——沿海州社会の民族間相互作用に関する研究と多民 族間法律扶助ネットワークの構築による共生構造の創出 (韓国) 金 太基 湖南大学校外国語学部 助教授 40歳	6,800,000 (2年)

助成番号	題目 代表者 所属	助成金額(円) (助成実施期間)
課題2 社会システムの改革:市民社会の発展をめざして		
44	D03-B2-037 フィリピン・セブシティスラム地区居住の就学前児童におけるECD(幼児の早期発達)支援縦断研究 青木紀久代 お茶の水女子大学大学院人間文化研究科 助教授 40歳	7,000,000 (2年)
45	D03-B2-039 南方系農漁複合の復原を活用した地元への誇りと人びとのつながりを呼び起こそうとする活動——滋賀県守山市下之郷遺跡を中心にして 高谷好一 滋賀県立大学 教授 69歳	3,000,000 (2年)
46	D03-B2-045 南アジアの市民社会におけるマイノリティと開発の問題について市民組織が果たす役割に関する研究——スリランカのタミル人社会を事例として (スリランカ) サンティ・ラマニエデシルバ・ジャヤティラカ コロンボ大学 助教授 53歳	3,000,000 (2年)
47	D03-B2-086 (継2) 市民の憲法事典の編さん 五十嵐敬喜 法政大学法学部 教授 59歳	8,000,000 (2年)
48	D03-B2-094 (継2) (韓国) 韓国社会の民主主義への移行と脱軍事化の戦略に関する研究 韓 洪九 聖公会大学校教養学部 教授 43歳	4,820,000
課題2 サブプログラム[アジア隣人ネットワーク]		
49	D03-B2S-002 (オーストラリア) アジア市民権ネットワーク——21世紀における国家安全保障、メディア、権利の伸張 テッサ・モーリス=スズキ オーストラリア国立大学アジア太平洋研究学部 教授 51歳	9,000,000 (2年)
50	D03-B2S-015 アジア太平洋における研究機能をもつアドボカシーNGO団体とのネットワーク作りと、そのための日本からの情報発信 普川容子 アジア太平洋資料センター 事務局長代行 30歳	5,980,000 (2年)
51	D03-B2S-021 グローバルコミュニティにおける国際NGOと現地NGOとの役割と関係——南アジアを事例として 大橋正明 シャプラニール=市民による海外協力の会 代表理事 49歳	5,000,000 (2年)

助成番号	題目 代表者 所属	助成金額(円) (助成実施期間)
課題3 これからの地球環境と人間生存の可能性		
52	D03-B3-004 ミャンマー(ビルマ)カヤ州少数民族の麻薬代替のための果樹、換金作物、村学校デモンストラ ーション農場設立と換金作物の普及 田中良高 農業開発教育基金 専務理事 55歳	1,700,000
53	D03-B3-037 サラワク州におけるイバン人の焼畑システムの変容に関する学際的研究 田中杜太 高知大学農学部 助手 33歳	3,500,000 (2年)
54	D03-B3-040 脱ダムの新しい段階としてのダム撤去の基礎研究——日本と欧米諸国の市民と研究者の経験 の交流と公開、実践に備えての体制の整備と基礎データの蓄積 宇井 純 沖縄大学 名誉教授 70歳	5,140,000 (2年)
55	D03-B3-062 残留性有機汚染物質と重金属による汚染 (インド) AN.スプラマニアン 愛媛大学沿岸環境科学センター 客員教授 54歳	3,800,000 (2年)
56	D03-B3-094 日本と北朝鮮との国際環境協力のあり方に関する研究——北東アジア地域の環境保全と緊張 緩和 (韓国) 朴 恵淑 三重大学人文学部文化学科 教授 49歳	4,000,000 (2年)
57	D03-B3-141 アフガニスタン・サリプル県における持続可能な水資源利用計画に関する調査研究 児島 淳 ピースウィンズ・ジャパン海外事業部 プロジェクトオフィサー 34歳	3,860,000
58	D03-B3-165 (継2) ダム等の河川構築物が下流河川や海域環境に与える影響の評価——熊本県の球磨川水系を 事例として 村上哲生 名古屋女子大学家政学部 教授 52歳	3,000,000
課題3 サブプログラム[アジア隣人ネットワーク]		
59	D03-B3S-002 中国半乾燥地域に分布するアルカリ土壌改良推進ネットワークの構築 日高 伸 埼玉県農林総合研究センター園芸研究所 露地野菜担当部長 53歳	4,400,000 (2年)
60	D03-B3S-012 ガンジス流域農村の砒素汚染調査・研究・対策をベースにした総合ネットワークづくり 上野 登 アジア砒素ネットワーク 代表 76歳	5,600,000 (2年)
61	D03-B3S-022 越境型環境汚染防止のための日中研究協力ネットワークの構築 高橋礼二郎 東北大学大学院国際文化研究科 教授 59歳	5,500,000 (2年)

助成番号	題目 代表者 所属	助成金額(円) (助成実施期間)
課題4 市民社会の時代の科学・技術		
課題4 サブプログラム[アジア隣人ネットワーク]		
62	D03-B3S-028 三池炭じん爆発事件の総合的研究——三池の教訓をアジアへ伝えるネットワークづくり 美奈川成章 福岡城南法律事務所 弁護士 57歳	4,500,000 (2年)
小計(研究助成B) 17件		75,820,000
(研究助成B アジア隣人ネットワーク) 10件		60,380,000
研究助成合計 62件		181,200,000

◎上記各案件の概要はトヨタ財団Webサイト(URL <http://www.toyotafound.or.jp/>)をご参照下さい。

I-3 研究助成特定課題 | 近代化とくらしの再発見

本プログラムについて

このプログラムはさまざまな史資料の発掘と解説を通して、私たちが忘れかけている日本の近代化の歴史を身近な過去としてとらえなおし、そこから地域のくらしの今と未来について考えてみようという狙いのもと、2002（平成14）年度から2005（平成17）年度までの期間限定で実施されている。

選考の経過

本年度は初めての公募で、44グループより応募があった。このうち6件は昨年度助成を受けたグループからの継続応募である。選考委員会は6月26日（木）に行われ、全19件（助成金総額950万円）が候補として選出され、第103回理事会において決定にいった。

選考委員選後評

■青柳正規〔東京大学文学部教授〕

第2回となる「近代化とくらしの再発見」では多数の意欲的な研究計画の応募があった。文部科学省科学研究費補助金では助成困難な研究プロジェクトに対して助成を行うという民間助成財団ならではの本プログラムの長所が浸透しつつあることを、応募例からよく看取することができた。しかしながら、代表者が大学の研究者であるグループからの応募もいくつかみられた。そのような応募は、本プログラムの趣旨に沿わないため不採択となった。なるべく早く採択計画の研究成果を公表することができれば、本プログラム全体の趣旨もさらに周知されることであろう。

今回の応募計画にも前回と同じように市民研究ならではのと思われる特色ある計画が多くあったが、それらの研究を実施する上でのアドバイザーグループの形成も必要であるように思われた。つまり助成金額の維持と同時に、アドバイザーグループの活動を保証する予算の確保を行うことにより、より大きな研究成果が見込めるのではないだろうか。

■朝岡康二〔沖縄県立芸術大学学長〕

昨年度は、指名募集だったが、今回は、初めて公募を行ったため多数の応募があり、内容的にも地域的にも広がりが生まれてきたと思われる。さらに来年以降はこの傾向が加速されるであろう。

さて、今回は応募課題が多様化したことから、選考委員のあいだに意見の相違が生じて、なかなか活発な議論になった。これがさらに加熱して怒鳴りあいになり、場合によってはテーブルを叩いて壊すような状況でも生まれると、まことに面白いと思う。来年はもっと奇想天外・びっくり仰天の応募が期待できるから、一晩泊りこみでセットをすればよい。

同時に早くも問題を孕み始めている、と感じさせる点も生まれつつある。ひとつは、文部科学省科学研究費補助金にでも応募すればよい内容なのに、なんでここに!とか、大学院生が自分の研究資金ほしさに応募したのではないか、と思われるものが散見されたこと、などである。

最近、さまざまな公募において、趣旨を無視した応募がまま見られるが、それらに振り回されることのない自覚的な選考が必要であると感じた。そのためには、選考する側がしっかりした基準を持ち、同時にそれを外に向

かって示さなければならない、とも思った。これは自分の反省点である。

次の問題は、「私たちが身近な歴史を掘り起こす」そのこと自身に纏わることである。

周知の通り、「郷土研究」ないし「日本民俗学」は柳田以来「内省の学」を標榜してきたが、「内省」とは必ずしも自己肯定的であることを意味するものではない。

今回の応募課題に共通して感じるやや不満な点は、「郷土愛」「地域起こし」「先人の知恵」といった紋切り型の認識が多く、場合によっては「行政の使い走り」と思われるものもあったことである。結果的に行政に絡めとられてしまう、あるいは、その補完物に陥る危険が感じられるのは「内省」の認識が少しあまいからではないかと思われた。

これが「若干文化庁と関わりのあった者の言い方ですか?」と聞かれると、沈黙せざるを得ない。

■鈴木一義[国立科学博物館理工学研究部 主任研究官]

昨年の指名募集に続き、本年度は初めての公募で19件の研究が、全国各地より応募された中から選ばれた。選考された研究の大方は、委員諸氏に異論のないものであった。

応募された研究は、大きく4つのグループに分けられたように思う。

- (1) 全くこのような研究を行ったことのない市民グループによる地域の事象研究。
- (2) ある程度、研究実績がある市民グループによる地域研究で、蓄積のあるもの。
- (3) 各地の大学院生らが地域研究をテーマにしたもの。
- (4) 大学研究者や博物館学芸員による、かなり専門性を持ったもの。

当然であるが、本助成の趣旨に従い、選考された研究は、おおよそ(2)を中心に選ばれた。私の感想を言えば、(3)の大学院生らの研究は、彼らの将来を考えても必要だと思うが、この助成はやはり地域に定住する市民による研究であり、助成を受けるためのなんらかの視点や工夫がほしい。(4)の大学研究者は、別の研究費や助成への応募をお願いしたい。

期待していたのは(1)の市民グループと、(4)の地域博物館の学芸員らが市民を巻き込んで出してくる研究であった。しかし、(1)に該当する市民研究の数は多くなかつ

た。このグループの応募が多ければ、我々委員にとっての市民研究助成に対する議論が深まったものと残念に思っている。現在、国立科学博物館が中心となって進めている文部科学省の特定研究「江戸のモノづくり」は、地域資料の発掘と市民との連携を研究のテーマの一つとしている。その活動の過程で、いくつかの市民グループに本助成への呼びかけを行う機会があるのだが、経験のなさや責任の重さを言われ、なかなか出してもらえない。自身らで考え、調べ、発表することの意義や楽しさを知ることが、地方自治の時代に欠かせないものと思うのだが。そして我々の過剰なアドバイスは、彼らの自主性と真の喜びを損なうことになる。研究者が見れば稚拙なテーマであっても、それが市民や地域にとって重要かどうか見極められるかが、委員に課せられた役割であり、その議論こそが委員の望む選考であると思っている。

また(4)の学芸員らが主体となる研究は、テーマ設定も手法も優れたものが多かったのだが、地域市民らとの連携が思った以上に少なかったのが残念であった。学芸員は、展示や講習会、文書の会等々、様々な活動を通して、地域文化の活性化をめざしているはずである。学芸員同士や大学研究者との共同のほかに、もっと地域社会や市民を巻き込んだ研究へと広げてほしいと願っている。

今回選定された19件の研究は、その意味で、昨年の指名募集による助成対象以上に、次につながってゆく研究となる。だからといって気負っていただく必要はない。経験のなさや知識をサポートするために、委員や特定研究の研究者がいる。自身で考え、行動する中で、疑問や質問があれば、遠慮なくトヨタ財団の事務局に問い合わせしてほしい。そのような協力・連携が、委員や研究者も望んでいる。今後、本助成がどのように発展して行くのか、委員の議論はまだ絵に描いた餅であるが、その進展と広がり大きな期待を持っている。

■真島俊一[株式会社TEM研究所所長]

本年度の応募は、いずれのチームもテーマ、切り口が、具体的で鮮明なものが多かった。単年度での成果の集約が簡便なためであろう。

この課題の性格からであろうが、研究テーマとなる題目は産業史、技術史的傾向をもつものが多かった。次に多いのは歴史的建造物、町並みなどを対象とした保全を考

えるもので、以上のテーマで応募の半数を超えていた。次いで目立ったのは、景観変容を視点にすえて流域、地域の分析を試みるものであった。そのほか、伝統的な祭の変容や、民具、織物を対象に調査、活用を考えるもの、女性に視点をすえるものなど、研究テーマの対象は多彩でありそれぞれのチームの内容展開は複合的なものとなっていた。

応募する上で題目は、簡便なものにしたが、活動内容は逆に、幅広く複合的になっているのはチームでの活動を念頭においたからであろう。この差異が活動してみると重大な結果を生むことになる。ここに問題があるように考えている。昨年助成チームの中でも活動を開始してほどなく山のような未発見、あるいは未整理の研究対象の物件に遭遇し、立往生し、あわてて視点と活動の研ぎ澄ましに入ってしまったところもある。

さて本年の選評であるが、選定されたチームはテーマ、

内容、チームの人材ともに多彩で発見性に富む、明るく、楽しい活動力をもつチームである。そして、テーマの展開の可能性に満ちた点も評価した。

本年は、19件と昨年に比べて、助成チームが倍加したため、結果として報告される「わたしたちが見つめる地域の歴史」は増大するに違いない。

さて、今年の助成チームにはぜひお願いがある。

地域にある未発見の物件に遭遇しても、これを専門家のように切り捨てずに、出来る限り大切に拾い上げる活動をしてほしいのである。地域のくらしや文化というものは複合的な存在であり、対象となる内容も多彩で、今まで拾いあげられることが少なかったからである。

そして、中間報告会や成果報告では拾いあげたたくさん問題点や視点の広がりや、参加する専門家たちにお教え願いたいのである。そして、専門家との「協働」によって、新しいタイプの文化史が語られることを望んでいる。

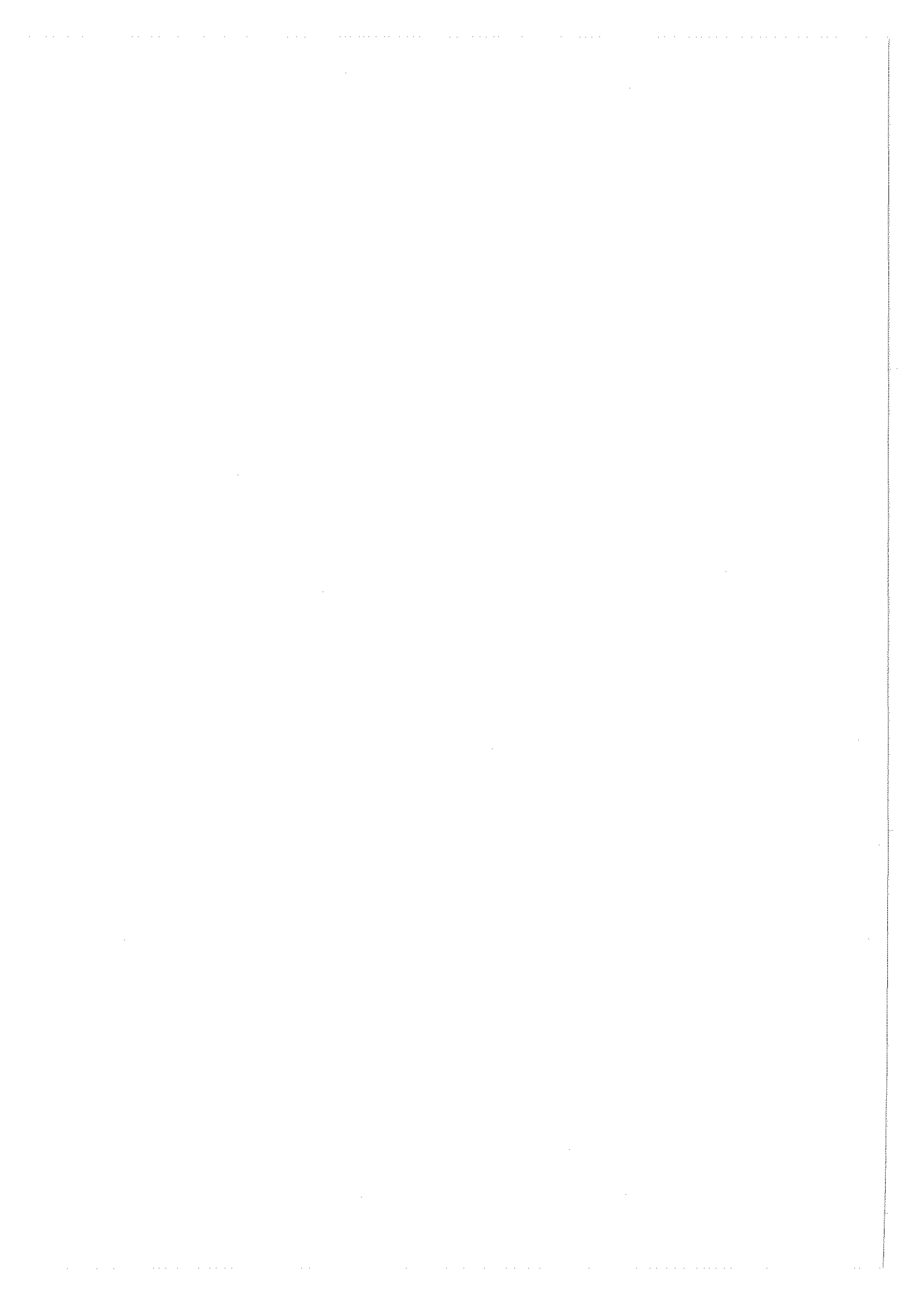
◎助成対象一覧

助成番号下の(継X)は継続X回目

助成番号	題目 代表者 所属	助成金額(円)
1 D03-H-003	射和祇園祭囃子の保存と次世代への継承 (三重) 中村正之 射和祇園祭囃子保存会 会長 51歳	500,000
2 D03-H-007	賀茂季麿など江戸期における賀茂文化人と賀茂地域文化の調査・研究 (京都) 梅辻 諄 賀茂文化研究会 会長 69歳	500,000
3 D03-H-009	幕末期地方庄屋における情報収集の研究——豊前安心院賀来家を素材に (大分) 安田晃子 大分県立先哲史料館 主任研究員 45歳	500,000
4 D03-H-010	信州の山村文化の源流——風穴を利用した蚕種保存用の石室の復元保存について (長野) 倉科和夫 長野県植物研究会 68歳	500,000
5 D03-H-013 (継2) (鹿児島)	みんなの集成館——わたしたちが見つけ、わたしたちが伝える地域の歴史「高津斉彬と集成館事業」 寺尾美保 尚古集成館 学芸員 37歳	500,000
6 D03-H-015 (継2) (愛媛)	段々畑と海に生きた人々——愛媛県宇和島市遊子住民の仕事と暮らしの歴史的研究 古谷直康 近代史文庫 主事 69歳	500,000
7 D03-H-017 (継2) (滋賀)	国友一貫斎の科学性についての研究 廣瀬一實 国友一貫斎科学技術研究会 会長 62歳	500,000
8 D03-H-021	生活工芸品のお六櫛を中心とした「木櫛」の製作技法——その工程・道具等の変遷 (長野) 北川 聰 木祖村お六櫛保存会 事務局長 69歳	500,000
9 D03-H-023	日本の近代化を担った養蚕農家の現在と、次世代に伝えなければならない文化——群馬県利根郡昭和村の特色ある大規模養蚕民家のこれから (群馬) 中村 武 (特)街・建築・文化再生集団 副理事長 56歳	500,000
10 D03-H-024 (継2) (山形・宮城)	東北像の再構築——文書資料による地域の歴史の掘り起こし 佐藤大介 奥羽史料調査会 事務局長 29歳	500,000
11 D03-H-026	近代工業の父ゴットフリート・ワグネル——近代窯業のあけぼのに果たした役割 (愛知) 高木典利 岐阜県陶磁資料館 専門委員 61歳	500,000
12 D03-H-028	地域に残る水車の歴史と技術の保存活用に関する研究——三鷹市大沢の新車水輪の復元製作の記録と提言 (東京) 小坂克信 八王子市立第八小学校 教諭 54歳	500,000

助成番号	題目 代表者 所属	助成金額(円)
13 D03-H-029 (佐渡)	金山の町相川の暮らしと鉱山技術・その近代の変容について——金銀山開発によって築かれた相川の食生活の諸相から 上林章造 佐渡金銀山遺跡調査検討準備会 事務局長 73歳	500,000
14 D03-H-031 (宮城)	郷土の天文暦学者名取春仲がめざしたものへのアプローチ——「名取春仲と門人たち」が遺した資料による地域の科学・文化史掘り起こし 高橋 盛 72歳	500,000
15 D03-H-032 (静岡)	火の見櫓の歴史性・地域性・場所性 塩見 寛 静岡県都市住宅部営繕企画室 主幹 50歳	500,000
16 D03-H-035 (継2) (鳥根)	近代における石見銀山の展開と大森町——「モノ」による景観の復元を中心として 河村政経 石見銀山世界遺産をめざす会 会長 69歳	500,000
17 D03-H-037 (大阪)	都市近郊に残存する暮らしの根と近代化の間の相克と調和——大阪府豊能郡能勢町における暮らしの中のモノと景観による地域の生活文化と歴史の発掘を通して 塩田豪一 能勢郷土史研究会 相談役 84歳	500,000
18 D03-H-040 (岩手)	釜石の歴史的煉瓦建造物に関する調査研究 平田裕彌 釜石郷土資料館 館長 65歳	500,000
19 D03-H-043 (継2) (山口)	みんなで探そう維新の宝もの——中島治平の業績を中心にして 樹下明紀 幕末長州科学技術史研究会 会長 63歳	500,000
合計 19件		9,500,000

◎上記各案件の概要はトヨタ財団Webサイト(URL <http://www.toyotafound.or.jp/>)をご参照下さい。



II

市民社会プログラム

II-0 市民社会プログラムの概要と活動結果

市民社会プログラムについて

市民社会プログラムは2つの助成プログラムから構成されている。年1回の公募形式で実施している「市民活動助成」、および非公募・計画型で実施している「市民社会プロジェクト助成」である。

プログラムはいずれも「市民&NPO——新しい公共の創造へ向けて」を基本テーマに、様々な社会的な問題および課題に対して、市民が主体となり自発的に取り組もうとする先駆的かつ独創的な実践や試みを支援している。

助成活動を通して、市民による活動の向上を促し、多元的かつ民主的な社会の実現へ向けた契機となることが期待されている。

市民活動助成

市民活動助成では、地域における様々な問題や課題の解決を目指し、市民活動団体等によって取り組まれる先駆的・冒険的なプロジェクトに対する支援を行っている。問題対処型のプロジェクトだけでなく、問題発掘型のプロジェクトにも目配りを怠ることのないよう留意している。なお、対象とする分野やプロジェクトの形式は特に問わないが、そのプロセスや成果が地域にとって波及効果をもたらし、その後の新たな動きに結びつく可能性の高いプロジェクトに高い評価を与えている。

2003年度10月1日～11月20日までの公募の結果、507件の応募があった。これらについて、2004年1月から2月にかけて「市民活動助成選考委員会」(委員長・藤田和芳、他7名)にて選考を行い、3月中旬開催の第104回理事会にて、30件、4,020万円の助成対象を決定した。助成期間は2004年4月より1年間である。

また、現在の基本テーマのもとでは多種多様な案件が申請可能であり、選考に際しての客観的な判断基準等が曖昧である等、構想諮問委員会からの指摘を受けた。このため、来年度に向けて新たなテーマ、重点領域の設定の検討を開始している。その際、当プログラムの有する「自由度の高い資金」という特徴を継承しつつ、他団体が

実施している助成プログラムとの比較も考慮しつつ検討を進めている。

市民社会プロジェクト助成

市民社会プロジェクト助成では、市民活動団体、NPO、および専門家との協働体制の下で実施される調査・研究、及びその成果に基づく社会実験的な試みを支援することを目的に助成を行っている。

助成対象は、財団と関係団体との協議に基づく計画型として検討し、今年度は理事会において別紙のとおり、1件、500万円の助成を行っている。採択したプロジェクトは、政府によって進められている公益法人制度改革に対してNPO法人側から制度提案を行う、という内容の新規案件である。助成対象者は、当助成プログラムが重視している「政策提言」に結びつけるだけの力量があるとの評価である。

なお、昨年度からの継続プロジェクトについては、計画に遅延が生じたこと、経過報告が最終年度としては期待水準に達しなかったこと等の理由で助成を見送った。

また、新規としての打診案件もいくつかあったが、いずれも「計画の具体性」等の視点から採択には至らなかった。このため、現行の「非公募方式」による発掘型としての限界を認識しつつ、構想諮問委員会からの「(来年度からは)公募方式に改め」との指摘を受け、プログラムの全般的な見直しを開始している。

II-1 市民活動助成

市民活動助成の選考を終えて | 藤田和芳 [選考委員長]

応募の概要と特徴

本年度の市民活動助成については、公募(2003年10月1日から11月20日)の結果、507件の応募が寄せられた。昨年度(539件)と比較すると約30件の減少となったが、これは一昨年から応募団体の活動実績が2年を超えることを応募の条件にした影響がまだ続いているのかも知れない。また、当財団の助成が応募数に比較して採択率が低く、いわば競争率が高いとの認識が広まって一部応募控えが発生しているのかも知れない。とは言え、相変わらず多くの応募が寄せられている。市民活動やNPOにとって、本来の力量を十分に発揮していくための自由度の高い資金が依然として不足しているという現実があるためだと思われる。

応募団体の組織形態を見ると、特定非営利活動法人(NPO法人)からの応募(法人格申請中のもも含めて)が267件(昨年度305件)、任意団体からが220件(昨年度217件)、財団法人10件、社団法人7件などであった。文字通り日本中で草の根の活動をしている団体から広く応募があったことを窺わせる。

応募団体の活動領域を見ると、「社会福祉」(62件)、「子ども・教育」(59件)、「環境保護・エコロジー」(49件)の3つの分野が多い。一方で、複数の分野にまたがって活動している団体が174件と全体の34%にもなっている。対象とする社会的問題や課題が、より一層複雑化や錯綜化の様相を深めつつある昨今、活動自体もまた、社会的な広がり求められ、複合的なものとならざるを得ない。

また、活動年数については、3年以上10年以下という団体が全体の半数以上を占めている。さらに、応募団体を所在地別に見てみると、全体の応募件数が減少した中、関東(215件)、中国(28件)の地域が応募件数を増やしてきた。しかし、他の地域では応募件数を減らしてきているものの、全国各地からまんべんなく応募が寄せられるという傾向は変わっていない。NPO法人法の普及などに伴い、市民活動が全国的に活発になっていることが窺える。

なお、応募のあったテーマについては、「社会福祉」

(104件)、「子ども・教育」(77件)、「環境・エコロジー」(89件)に関するものが多かった。このような傾向は、ここ数年続いている。より具体的に見てみると「高齢者のケア」、「障害者の支援」、「育児・子育て」、「環境教育」、「地域おこし」、「医療・保健」といったテーマが多い。

選考について

さて、選考については、昨年末から本年1月下旬にかけて、各委員には個別の評価作業を実施していただいた。委員の方々には、依然として多くの応募数であったため、書類の読み込みも含めて、かなりハードな評価作業をお願いすることとなった。基本的には書面による評価のみをお願いしていたが、中には、独自に関係団体のWebサイトにアクセスするなど、熱心に情報収集を行って評価に臨む委員もいた。

選考の基準については、応募された計画内容が①現時点で社会的に必要とされており、長期的に見て市民としての自治の形成に役立つ内容か、②企画や実施の面で、成果の期待できる取り組みが十分になされているか、③行政や企業等、他からの支援を得にくいもので、民間財団として支援に相応しいものか、などを中心に判断した。それでも、実際寄せられた応募は、テーマや内容が相当多岐にわたっているため、評価を行うに際しては、幅広い知識や情報等が必要とされ、委員にとってはかなり大変な作業であったと思う。

選考委員会では、各委員からの評価結果を踏まえ、推薦のあった全ての計画内容ひとつ一つにつき、公正かつ丁寧な審議を長時間にわたって行った。また、その過程では、特に類似性のある計画については、比較なども含めた検討も慎重に行った。

なお今回の選考では、助成金総額の目安を概ね4,000万円と定め、かつ昨年以上に採択率を上げられるよう計画内容の申請金額にまで踏み込んで検討を行った。また、申請団体の活動内容、自立に向けた努力をしているかなども議論し、計画内容の実行力についても検証した。各

委員からは、採択候補の案件についても応募金額の大幅な減額も含めた厳しいコメントや注文が相次いで出された。結果として、別紙の通り30件4,020万円を本年度の助成対象として採択した。

採択された計画について

今回採択された計画について、以下に概観してみたい。

1)まず、いまだ社会的な対応が十分に行き届いていない課題に果敢に取り組もうとするプロジェクトが10件あった。「刑事被拘束者の人権」「DV被害者の自立支援」「手話通訳ボランティア」「薬物事犯への生活提案」「難病患者支援」「無国籍状態の子ども支援」「外国人留学生の保証人ボランティア」「難民保護政策への提言」「災害救助犬とハンドラー育成支援」等である。この分野は、国や行政の支援が立ち遅れていることもあって、当財団のような民間支援の必要性を痛感させられた分野であった。これらについては、問題解決を目指した具体的な活動を通して、説得力のある提言につながることを期待したい。

2)また、子どもや青少年の教育、健全な発育という観点で、アートや自然観察、文化的事業の育成等に取り組もうとするプロジェクトが7件あった。「ヒロシマ原爆文学の電子化」「青少年の育成支援」「子どもがつくるまち」「病院でのアートプロジェクト」「ケアする子ども支援」「田んぼの生きもの調査」等である。これらの計画の中には「新総合学習指導要項」の流れに沿うものも見られたが、総じて背景には「多様な価値観を認め合える社会」を実現していきたいとの思いが見られた。また、子どもや青少年を対象としたほのぼのとして温かみのあるプロジェクトが多く、こうした取り組みが各地で実行されれば未来も少しは明るくなるかも知れないとの希望を抱かされた。

3)次に、問題の原因やその構造的側面を明らかにすることを目的としたプロジェクトが4件あった。「家庭におけるCO₂排出削減」「抗生物質耐性菌」「バイオリスクの法的整備」「シックスクール」等である。地球温暖化防止活動や、SARSや鳥インフルエンザ等の未知の感染症に向けた取り組みは、まさに今日の国際社会全体の課題であり時宜を得たプロジェクトであった。また、新たな耐性菌や化学物質に人類がどう対処していくかという問題も、避けて通れない問題である。こうしたことに、市民の側から積極的に取り組み、具体的な活動を通して社会的提言へと

つなげていこうとするプロジェクトは十分期待できると評価された。

4)さらに、地域の特性を生かしたコミュニティづくりに関わる計画が3件あった。「京都自転車マップ作り」「奈良の歴史的町並みづくり」「さいたまのトイレマップ作り」等である。いずれも、活動地域に固有な資源、経験を生かした地域密着型の活動であり、社会的な波及効果を期待して採択した。

5)また、調査、実践にもとづき市民の側から代替案を提示しようという取り組みが2件あった。「市民による税制財政会議」「北海道における新しい社会的経済の創出」等で、今後の活動の広がりが期待された。

6)最後に、今年は「出版」の計画が3件、「映像」での記録が1件採択された。出版及び映像の分野は、申請団体や関係者のみでなく広く社会の人々にも参考となるような内容であるか等も吟味した。テーマは、「高校生がアジアに送った車椅子」「日本と韓国の湿地を鳥が結ぶ」「チェルノブイリの子どもたち」等であった。これらが出版されたり映像化されることで、当該団体の活動やこれらのテーマが広く世に知られ、新しい社会運動の契機となることを期待した。

以上が採択されたプロジェクトに関する選後評である。だが、採択されなかったプロジェクトの中にも「市民性」「社会的広がり」「計画実行性」で高い評価を受けたプロジェクトが少なからずあり、限られた助成金の枠内で採択候補を選ばなければならない限界を感じた。しかし、優れた応募計画が数多く寄せられたということは、各地の市民活動が全体的に力をつけてきていることの現れとも受け取れ喜ばしいことであった。一方、今回採択されなかった応募計画の中には、アイデアの先駆性や斬新性に乏しいものも見受けられた。テーマの先見性は評価されるが、計画内容の具体性に欠けるもの、団体や組織の維持のみが目的となってしまうもの、計画の実行力に疑問が残るもの、等も多く見受けられた。今後は、助成の趣旨も十分踏まえ、より具体性を伴った説得力のある計画としてご応募いただくよう希望したい。

◎助成対象一覧

助成番号下の(継X)は継続X回目

助成番号	題目 代表者 所属	助成金額(円) (活動年数)
1 (継2) (東京)	D03-K-046 刑事被拘禁者(いわゆる受刑者など)のための人権相談事業の実施 村井敏邦 (特活)監獄人権センター 代表理事	2,200,000 (9年)
2 (継2) (東京)	D03-K-049 『冒険する工業高校生 アジアに届け!! 空飛ぶ車いす』に関する出版 斉藤紀元 空飛ぶ車いすを応援する会 代表理事	700,000 (5年)
3 (継2) (東京)	D03-K-114 日本におけるアーティスト・イン・レジデンス事業の展開と発展 小澤有子 (特活)アーツイニシアティヴトウキョウ 理事長	1,500,000 (7年)
4 (継2) (静岡)	D03-K-116 家庭におけるCO ₂ 排出削減のためのクレジットの発行と流通システムの構築 松木徳夫 (特活)アースライフネットワーク 代表理事	1,800,000 (6年)
5 (継2) (北海道)	D03-K-118 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」の改正における自立支援施策に関わる提言活動 近藤恵子 全国女性シェルターネット 共同代表	2,500,000 (7年)
6 (継2) (東京)	D03-K-121 DV被害者の相互支援ネットワークの構築 糟谷ふみ子 (特活)ウイメンズ・ライツ・センター 代表理事	1,000,000 (4年)
7 (継2) (東京)	D03-K-129 手話通訳ボランティアの「社会的な意義の変化」に関する検討とモデル構築のための調査研究事業 細川正嗣 (特活)コミュニケーション支援センター 代表理事	1,000,000 (10年)
8 (継2) (福岡)	D03-K-135 薬物事犯者を対象とした回復プログラムの展開と啓蒙活動 伊藤弘行 北九州ダルクデイケアセンター 施設長	1,000,000 (7年)
9 (継2) (佐賀)	D03-K-142 インスリン依存型糖尿病患者・家族を対象とした対応マニュアルの作成 井上龍夫 (特活)日本IDDMネットワーク 理事長	1,000,000 (9年)
10 (継2) (東京)	D03-K-168 環境還元型農法の普及を目的とした田んぼの生き物調査の実施 中村陽子 (特活)メダカのがっこう 理事長	1,500,000 (3年)
11 (継2) (東京)	D03-K-190 抗生物質耐性菌による死亡者を減らすプロジェクト 小若順一 (特活)日本子孫基金 代表理事・事務局長・編集長	2,000,000 (20年)
12 (継2) (東京)	D03-K-202 無国籍状態の子どもの実態調査と就籍支援活動 月田みづえ 子どもの国籍を考える会 本プロジェクト事務局	1,000,000 (5年)

助成番号	題目 代表者 所属	助成金額(円) (活動年数)
13 D03-K-235 (継2) (東京)	外国人留学生のための保証人ボランティア制度を拡充するためのプロジェクト 高野文生 (特活)東京エイリアンアイズ 理事	1,000,000 (5年)
14 D03-K-254 (千葉)	法的な基盤整備を含めたバイオハザード対策の社会システム構築のための提言活動 本庄重男 バイオハザード予防市民センター(略称:バイオ市民センター) 代表幹事	1,500,000 (5年)
15 D03-K-261 (広島)	ヒロシマ文学館(仮称)の開設を目指した、原爆文学資料の電子化と英訳事業の実施 成定 薫 広島に文学館を!市民の会 幹事(ホームページ担当)	500,000 (3年)
16 D03-K-265 (東京)	日本の難民保護政策へ向けた、NGOネットワークによる実施体制の強化および政策提言の実施 中村義幸 (特活)難民支援協会 代表理事	2,000,000 (5年)
17 D03-K-267 (京都)	「自転車をもっと好きになろう! 自転車大好きマップ京都版」調査・作成事業 藤本芳一 (特活)環境市民 理事	1,000,000 (12年)
18 D03-K-272 (奈良)	奈良市・奈良町における歴史的町並みを生かしたまちづくり運動の系譜のとりまとめと今後の展望づくり 室 雅博 (社)奈良まちづくりセンター 理事長	1,500,000 (15年)
19 D03-K-295 (北海道)	車いすのリユースを通しての草の根国際協力活動 下村朋史 (特活)「飛んでけ車いす」の会 代表理事	1,500,000 (6年)
20 D03-K-316 (東京)	『そこに行けば鳥がいる——韓国(の)湿地と鳥』の翻訳に関する出版 辻 淳夫 日本湿地ネットワーク 代表	1,000,000 (13年)
21 D03-K-336 (東京)	シックスクール問題の再発防止を目的としたプロジェクト 吉澤 淳 (特活)アトピッチ地球の子ネットワーク 代表理事	1,500,000 (11年)
22 D03-K-361 (愛知)	災害救助犬とハンドラーの育成及び訓練を目的としたプロジェクト ベレゾフスキー トーマス (特活)愛知災害救助犬協会 理事長	1,500,000 (8年)
23 D03-K-392 (東京)	参画実践の普及促進を目指した現状把握と課題分析 鈴木祐司 (特活)青少年育成支援フォーラム(JIYD) 国内事業統括	1,000,000 (11年)
24 D03-K-416 (北海道)	市民の税制・財政の知識および意識の向上を図ることを目的とした「市民による税制財政会議」の実施 瀧谷和隆 (特活)エービーアイ・ジャパン 理事長	1,500,000 (3年)

助成番号	題目 代表者 所属	助成金額(円) (活動年数)
25 D03-K-433	『愛と放射能の天秤——子どもたちにとっていちばん大切なもの』に関する出版 (北海道) 野呂美加 (特活)チェルノブイリへのかけはし 理事	1,000,000 (12年)
26 D03-K-436	北海道における新しい社会的経済の創出に関する調査と提言 (北海道) 花崎皋平 (特活)さっぽろ自由学校「遊」 理事長	1,500,000 (14年)
27 D03-K-444	子どもの参画による地域社会の再生を目的としたプロジェクト——「子どもたちがつくるまちミニさくら」の開催 (千葉) 中村桃子 NPO子どものまち 代表	1,000,000 (3年)
28 D03-K-451	ホスピタルアート——病院におけるアートプロジェクト (東京) 高橋雅子 Wonder Art Production 代表・アートプロデューサー	2,000,000 (5年)
29 D03-K-472	ケアする子どもの実態調査と支援のためのネットワークづくり (奈良) 播磨靖夫 (財)たんぼぼの家 理事長	1,000,000 (28年)
30 D03-K-481	「トイレマップ」作成における市民参加型調査の社会的意義に関する調査研究 (埼玉) 赤石和則 (特活)さいたまNPOセンター 代表理事	1,000,000 (5年)
合計 30件		40,200,000

◎上記各案件の概要はトヨタ財団Webサイト(URL <http://www.toyotafound.or.jp/>)をご参照下さい。

II-2 市民社会プロジェクト助成

◎助成対象一覧

助成番号下の(継X)は継続X回目

助成番号	題目 代表者 所属	助成金額(円)
I D03-KC-001	公益法人制度改革に対してNPO法人側からの制度提案を行う活動 松原 明 シーズ=市民活動を支える制度をつくる会 事務局長 43歳	5,000,000
合計 1件		5,000,000

◎上記各案件の概要はトヨタ財団Webサイト(URL <http://www.toyotafound.or.jp/>)をご参照下さい。

III

東南アジアプログラム

III-0 東南アジアプログラムの概要と活動結果

東南アジアプログラムの重点領域について

■東南アジアの人々による人文・社会科学のプロジェクト重視

財団は、東南アジア地域の人々が行う人文・社会科学の分野の研究やプロジェクトを支援することで積極的な役割を果たせると考える。財団の資源は限られており、社会の基本的ニーズや経済開発などの諸分野に直接的に取り組むような立場にはない。むしろ、研究費が出にくい分野や、開発ドナーによって軽視されがちではあるが長い目で見て必要とされる分野に特化することで最も効果的な活動ができると考える。

なぜ、人文・社会科学なのか？ この分野の研究は人々が自らを、そして隣人の歴史や社会をより深く理解することの一助になると考えるからであり、さらにはそこから当面する深刻で複雑な社会的課題を解く手掛かりを見つけることができると考えるからである。

なぜ、東南アジアなのか？ 東南アジアは多様性に富んだ地域であり、他のアジア地域と比べて知るべきことは多い。また、日本を含む東アジアや南アジアの隣人たちとの関係は歴史的に古くから親密なものであるが、時には深刻な問題があったという多面性がある。財団の限られた資源の活用という観点から、東アジアや南アジアに比べて人口の少ない東南アジアではより効果的な活動が出来ることも一つの要素である。

なぜ、東南アジア地域の人々によるプロジェクトなのか？ 財団は東南アジア地域に住みそこで活動する人々を支援する。それは、かれらこそが自らの社会の直面する諸課題を身近に理解している当事者だからである。ポスト・コロニアル、ポスト冷戦の時代において、東南アジアの人々自身が様々な課題を新しい方法で再構成し、再定義し、再解釈していく可能性は大きい。

■周辺化された人々に関連するプロジェクト重視

資源へのアクセスという点で不利な立場にある人々を支援する。このことは、政府、財団、研究者から省みられなかった社会の周辺に置かれたグループに焦点を当てたプロジェクトを支援することを意味している。また、歴史的に周辺化させられたグループがその文化や歴史を自ら表現し発言する機会も支援していきたい。

■域内協力の振興

東南アジア諸国の間にも豊かさや機会の格差が存在することを考えると、財団は国境を越えた協力を支援し、より発展した国々がその知的、制度的資源を発展途上の国々と分かち合うことを促進していきたい。

■研究訓練の重視

東南アジアでは若い研究者のだれもが研究上の訓練をしっかりと受ける機会に恵まれているというわけではない。将来有望な若手が研究者としての批判的、分析的な能力を向上させることに助成活動の一つの焦点をあてたい。将来、かれらが教育者、社会問題に取り組む知識人、あるいは信頼される社会批評家として重要な役割を果たすことを期待したい。

■学問的議論の国境を越えた共有化の促進

最後に、財団は助成対象者が活動する諸領域の学問的議論を活発にし、かつ東南アジア地域内外の地域の人々との間でのアイデアや知識の共有化に対しても支援を行いたい。

東南アジアプログラムの概要

東南アジア国別助成の概要

東南アジア国別助成は、1976年度の開始以来、プログラム当初のごく限られた期間を除いて、対象とする地域を東南アジア諸国に絞っている。助成の分野としては、各地域の「(東南アジアの)現代社会の文化の課題」というテーマのもとに、社会・人文科学分野の研究やその他の文化的プロジェクトに重点をおいている。具体的には、古文書の保存、歴史研究、考古学研究、口承文化の記録、伝統建築・芸術の記録・保存、言語研究・辞書編纂、百科事典の編纂、文学研究、近代化と伝統に関する研究などの分野で助成を行っている。

助成対象の選考にあたっては、以下の諸点を満たすようなプロジェクトを重視している。

- ① 東南アジア諸国の人々の発想で、東南アジア諸国の人々によって行われるプロジェクト
- ② 政府や国際機関のプロジェクトよりも、大学や民間機関のプロジェクト
- ③ 具体的な効果が期待でき、社会的なインパクトの大きいプロジェクト

申請は一年中受け付けるが、毎年5月20日までに届いた申請書をその年の7月の選考委員会で審査する。審査前、および審査中に財団のプログラム・スタッフが申請者を訪問して調査を行う。さらに本プログラムで助成を受けたプロジェクトの成果を社会に還元するための成果出版や会議開催のための申請書は毎年12月20日まで受け、審査する。

2003年度は合計で48件、556,500米ドルが助成対象となった。

東南アジア研究 地域交流プログラム (SEASREP) の概要

当プログラムは、東南アジア諸国の人文・社会科学分野の研究者間における相互理解の促進及びネットワークの確立をめざし、ひいては東南アジアを一つの地域として捉えるような東南アジア研究の促進を目的として、国際

交流基金アジアセンターと共同で1995年度より開始した。

プログラムは、「地域共同事業」と「カウンシル企画事業」および「人材育成」の3つの柱からなる。

「地域共同事業」は、所属を問わず広く東南アジア人の東南アジア研究者を対象とする。

「カウンシル企画事業」サブ・プログラムは、当プログラムを共同で実施している東南アジア側の研究者から成るSEASREPカウンシルが当プログラムの発展のために企画するプロジェクトへの助成を行う。

「人材育成」は、SEASREPカウンシル事務局がプログラムの運営を実施している。対象者は東南アジアの大学の人文社会科学系の学部および研究所に所属する大学院生及び若手研究者が中心である。その内容は、(1) 語学研修助成、および(2) 東南アジア研究奨励助成(修士・博士)の2つのサブ・プログラムからなる。

研究能力向上プログラム(RSTP)の概要

本プログラムは従来のインドネシア若手研究助成から発展したものであり、若手研究者の研究能力の向上が必要であるという現地のニーズを取り入れてプログラムの内容を変更した。インドネシア若手研究に関して、これまでの評価で若手研究者の批判的視点の不十分さ、理論面での知識不足、方法論の弱さ、そして論文執筆技術の未熟さ等の問題が指摘されてきた。本プログラムはこの問題に取り組むことを支援するものであり、大学、および独立系の研究機関、研究型NGOなどの広範な機関を対象として、特定の調査方法や研究過程の特定の部分に焦点をあてた訓練ワークショップの実施を助成する。トレーニングを受けた若手研究者が、将来研究資金を財団の他のプログラムに求めるような研究者グループに育つことも期待している。

本プログラムは、申請希望者と財団との話し合いによって形成されるものであり、公募は行っておらず、財団内部の会議で決定される。2003年度は7件265,009米ドルが助成対象となった。

本プログラムは2001年度にインドネシアを対象としたプロジェクトを皮切りに、2003年度までの3年間に延べ12件のプロジェクトへの助成を行ってきた。しかし、構想諮問委員会の第1次中間答申で、本プログラムの国別助成への編入が勧告されたため、2003年度で独立した形は最終年度となった。

「隣人をよく知ろう」翻訳出版促進助成 プログラムの概要

1978年に、7冊の東南アジア歴史書と文学書を日本語訳するプロジェクトで出発した「隣人をよく知ろう」翻訳出版促進助成プログラムは、その使命を十分果たしたと判断され、当初の予定通り2003年度で幕を閉じた。本プログラムは、「日本向け」と「アジア相互間」の二つの柱をもっており、前者は、東南アジア・南アジアの文学書や人文・社会科学書を日本語に翻訳・出版し、日本人に比較的馴染みの薄いこれらの地域の思潮や文化を紹介することをねらっている。これまでは、東南アジア、南アジア諸国の言語で記された書籍の翻訳を重点的に行ってきたが、一昨年度より欧米語文献や欧米人の著作を対象に含めた。

「アジア相互間」プログラムは、東南アジア・南アジア諸国・モンゴルの出版人・読書人が、日本を含めたアジア諸国の書物を自国語に翻訳出版するのを支援しており、歴史、民俗、文学などの分野の人文書の翻訳・出版を重点的に助成する。出版界が欧米書の翻訳に傾きがちなこれらの地域の人々に、隣人であるアジア諸国の歴史や文化に親しんでもらうことがねらいである。翻訳者、出版社いずれからの申請も受け付ける。

最終年度であった2003年度は、2003年5月20日に申請書の受け付けを締め切り、7月の選考委員会で「日本向け」は5件900万円が、「アジア相互間」は14件86,600米ドルが採択された。

2003年度 東南アジアプログラム 助成対象国一覧

2004年3月31日現在

	東南アジア 国別助成プログラム		東南アジア研究 地域交流プログラム*		研究能力向上 プログラム		「隣人をよく知ろう」プログラム		
		(ドル)		(ドル)		(ドル)	日本向け(円)	アジア相互間(ドル)	
カンボジア	5件	99,900					1件	2,500,000	
インド									
インドネシア	8件	78,900	3件	38,000	3件	123,200			4件 25,400
ラオス	7件	66,400			1件	28,789			2件 15,400
マレーシア	1件	9,900	4件	48,990					
モンゴル									
ミャンマー (ビルマ)	3件	22,500					1件	1,250,000	
ネパール									3件 8,200
パキスタン									1件 4,600
フィリピン	11件	163,100	2件	9,909			2件	4,000,000	
シンガポール									
スリランカ									
タイ	3件	39,800	6件	74,825					3件 23,000
ヴェトナム	10件	76,000	2件	18,000	3件	113,020	1件	1,250,000	1件 10,000
合計	48件	556,500	17件	189,724	7件	265,009	5件	9,000,000	14件 86,600

★—地域共同事業

III-1 東南アジア国別助成プログラム(SEANRP)

選考を終えて | 清水 展 [選考委員長]

選考結果の概要

東南アジア国別助成プログラム(SEANRP)は、東南アジアの人たちが自国を対象に「現代東南アジア社会における文化の諸課題」を中心テーマとした研究、および研究に関連したプロジェクトを行うことに助成するプログラムです。

その選考システムは、完全な公募制とは異なり、次のようになっています。申請の打診は年間を通じて受け付けており、プロジェクトがプログラムの趣旨に合致していると判断された場合は、所定の申請用紙に記入して提出してもらいます。その過程で、財団のプログラム・オフィサーが必要に応じて、現地等で申請予定者と適宜面談を行います。本年度は200件を大幅に超えた申請打診が寄せられ、上記の手続きを経て、2003年5月20日までに財団に届いた申請書を本年度の審査対象といたしました。その結果、国別検討会の検討対象となったのは全体で63件です。国別検討会とは名称の通り、提出された申請書を国別に分けて、それぞれの国ごとに申請書を個別に審査する検討会のことです。各国の検討会では申請書を、その申請者に対して担当プログラム・オフィサーが行った面談についての報告とともに、国別方針および定められた選考基準に従って厳正に審査いたしました。その各国の検討会の結果を選考委員長がまとめ、選考委員全員の書面での了承を得た後、43件を理事会に推薦いたしました。43件の国別の内訳は、カンボジア5件、インドネシア6件、ラオス6件、マレーシア1件、ミャンマー3件、フィリピン10件、タイ3件、およびベトナム9件です。

本年度の傾向について

最初に、本年度の東南アジアプログラム全体の方針について触れておく必要があるでしょう。本年度は、東南アジア諸国の中でも人材育成が重要な課題となっていると考えられる4カ国(カンボジア、インドネシア、ラオス、ベトナム)において研究能力向上プログラム(RSTP)を本格的に展開するため、国別助成の予算を昨年度の助成実績額よりも

減額する方針で臨みました。そのため、本年度の助成対象は43件、522,000米ドルと、昨年度の62件、703,700米ドルに対して大きく減少しました。なお、本年度の助成額が予算を下回っている理由は、まだ2004年3月の理事会において、過去の国別助成で助成したプロジェクトに対し成果発表助成を決定できる余地を残しておくためのものです。しかし、それ以上に、のちほど選考体制への感想のところでもう一度触れますが、申請書の選考を国別検討会にゆだね、その結果を全体で調整する会議を開催しなかったため、あらかじめ決めておいた国別の予算枠を超えて助成対象を採択することを控えたことによるものです。

さて、もう一つ本年度から採用した方針として、国別助成プログラムの予算額に鑑み、国別助成の方針としてマレーシアとタイについては、東南アジアの他の諸国と比較して自国研究のための研究基盤が整いつつあるとの判断から、積極的に助成を行わないこととした点があげられます。ただし、すでに以前からプログラム・オフィサーが申請者と申請について話し合いを進めていたプロジェクトや、内容が大変優れており、かつ他から助成が得にくいプロジェクトについては申請を受け付け、選考を行いました。その結果、マレーシア1件およびタイ3件のプロジェクトが助成対象となりましたが、今後もこの2カ国についてはこの方針を貫くこととなります。したがってこの2カ国については、SEANRPの選考委員長として直接かかわっているプログラムではないのですが、東南アジアの他の二つのプログラムである東南アジア研究地域交流プログラム(SEASREP)やRSTPも含めて、どのような役割を担っていくのか引き続き検討していくべきもの、と理解しております。それはまた、東南アジアの三つのプログラム、SEANRP、SEASREP、RSTPを今後どのように相互に関連・補完し合っていくかを検討していく必要性を示唆しているといえるでしょう。

以上の2点をあげると、国別助成プログラムを今後どのような方向にもっていくのか、再検討する時期にきている、

と皆さんは感じられたのではないのでしょうか。実際本年度、インドネシアに対しては、RSTPを本格的に展開することに対応して、どのように国別助成を組替えていくべきであるかを検討することに十分時間をかけるために、新規プロジェクトの開拓を行わず、継続プロジェクトへの申請書のみを受理し、審査しました。助成対象になったものをみても、バタック人の音楽文化から南スラウェシの考古学調査まで、広大な領土に多様な民族を擁するインドネシアの文化的懐の深さにいかに係っていきのか、その難しさがお分かりになると思います。

次に、本年度の選考を通して感じた課題についても述べさせていただきます。一昨年度より申請案件の選考にあたっては、それぞれの国別検討会で個別に審議することで、選考委員全員が参加する選考委員会の開催を中止しました。全体の選考結果については、各国の国別検討会の結果を集積したものを書面で選考委員に承認してもらう方法を取るようになりました。このような形にした理由は、以前行われていた全体の選考委員会では、事前に開催された国別検討会での議論を結局繰り返すだけであったと感じられたからなのですが、国別検討会の開催だけにしてしまった結果、選考委員は自分の担当以外の国別検討会で何が議論されたのかほとんどわからず、またその議論に加わることができなくなってしまいました。このような状況は、SEANRPの今後の方向性を考えていく上では、プラスの面よりマイナスに作用する方が大きいと考えます。どのような選考体制が相応しいのか、今後の課題としてSEANRPの選考委員長としても助言をさせていただこうと考えております。

さて、今後の課題を先行して述べてしまいました。冒頭で述べましたように、本年度は助成対象の件数を減らさざるを得なかったのですが、助成対象として採択されたプロジェクトは、その分、皆粒よりの質の高いものであるといえます。その特徴について以下に述べてみたいと思います。

第一に、従来は助成する研究の成果に期待が持てるかどうかにもどうしても目が向きがちでしたが、本年度は研究の実施を通して若手の研究者を育てることを重視し、プロジェクトが教育や訓練の場となるようなプロジェクトへの助成を行うことができた点があげられます。カンボジアの「カンボジアの伝統建築と伝統的景観の研究：伝統と変化」、「クメール語の地方ヴァリエーションの研究」や、ラオ

スの「少数民族革命家のライフヒストリー」、タイの「ランパン盆地における古代集落の形成史」等がそれに属するといえましょう。これらのプロジェクトは、RSTPを通して研究者等の人材育成のあり方を模索している中で、一つのモデルケースとなりうる可能性を秘めているといえ、その実施過程に注目したいものです。

第二に、これまでは外部の研究者によって研究対象とされてきた社会の周縁に位置する人たちが、自分達自身の内面を記録して外部に発信していく試みのいくつかが助成対象となったことです。SEANRPでは、「研究する側」と「研究される側」の関係に留意している研究や、対象となる文化の当事者の参加があるような研究を重視していますが、その方針が反映された結果といえましょう。インドネシアの「『北スマトラのバタック人の音楽文化』の出版」や、フィリピンの「モロ女性自身の目で」、「先住民族文化教育のための参加型ビデオ」、「ミンダナオ先住諸民族ルーマッドの智の収集と記録」等です。

第三に、これまで伝統文化を記録し保存することを中心に行ってきた国々で、その伝統文化の変容過程を動的に捉え、分析・研究しようというプロジェクトへの申請がなされ、助成対象になったことが上げられます。ラオスの「ヴィエンチャン古代から現代の都市の変遷」、ミャンマーの「ミャンマーの伝統医療文化とそれが健康管理に与える影響に関する研究」や、ヴェトナムの「結婚を通して見る中国広西壮族自治区ワンウェイ島のキン民族(ヴェトナム)移民の文化の保存と変容の研究」等が属します。このような研究は、社会に対する鋭い批判眼を備え、社会が直面する問題の所在を的確に把握できることによって初めて可能となるものです。そのような研究者がこれらの国々に育ちつつあることの証左といえ、そうした研究者の芽をどのように支援していけるのか、本プログラムの今後の課題であると考えます。

◎助成対象一覧

助成番号下の(継X)は継続X回目

助成番号	題目 代表者 所属	助成金額(ドル) (助成実施期間)
カンボジア		
1 D03-I-001 (継3)	アンコール期、13世紀から14世紀の碑文に基づく古代クメール語辞書編集 L.シエム 王立芸術大学 教授	10,000 (4年)
2 D03-I-002 (継3)	カンボジアの伝統建築と伝統的景観の研究:伝統の変化 B.H.S.ケムロ カンボジア・ロイヤルアカデミー 研究員	12,000 (3年)
3 D03-I-003	ヌーハイ文学雑誌とラジオ番組の主催(2年間助成) コ T. サワーズ協会 代表	28,800 (2年)
4 D03-I-004	<i>Kbach</i> :クメール文様の歴史の研究(2年間助成) チャン V. レイユーム芸術文化研究所 研究員	27,400 (2年)
5 D03-I-005	クメール語の地方ヴァリエーションの研究(2年間助成) ヒエップ C.V. 王立プノンベン大学 講師	21,700 (2年)
インドネシア		
6 D03-I-006 (継2)	バンテン王の書簡:古写本学的、文献学的、歴史学的分析 T.ブジアストゥティ インドネシア大学文学部 講師	6,900 (2年)
7 D03-I-007 (継3)	11世紀から15世紀にかけての東ジャワのグレシク:学際的研究 M.T.ナニ H. 国立考古学研究所 上級研究員	11,100 (3年)
8 D03-I-008 (継2)	スダダ古文書の翻字と翻訳(2年間助成) エディ S.E. バジャジャラン大学文学部 教授	3,800 (3年)
9 D03-I-009 (継2)	南スラウェシ、ワジョ王国におけるワヌア村落コミュニティの起源と発展 M.アリ・ファディラ 文化観光振興省研究発展センター 研究員	7,800 (2年)
10 D03-I-010 (継4)	『エンティコンからヌヌカンへ:インドネシアとマレーシア領サラワク、サバ国境地域における動態的変容』の出版 リワント T. インドネシア科学院社会文化研究所 上級研究員	4,700 (4年)
11 D03-I-011 (継2)	『北スマトラのバタック人の音楽文化』の出版 R.フタユル 北スマトラ大学文学部民族音楽学科 講師	31,400 (2年)

助成番号	題目 代表者 所属	助成金額(ドル) (助成実施期間)
12 D03-I-044 (継2)	『ブラ・バクアラマン図書館所蔵の古文書カタログ』の出版 S.R.サクティムルヤ ブラ・バクアラマン 上級研究員	11,600 (2年)
13 D03-I-045 (継2)	『ブカロンガン港の漁港としての発展:1900年~1990年』の出版 ステジョ K.W. ディボヌゴロ大学文学部 講師	1,600 (2年)
ラオス		
14 D03-I-012	パーリー語—ラオス語辞書の編纂と出版 シサヴェイ S. 元教育省僧侶局 局長	6,000
15 D03-I-013	ラオスの楽器百科事典の編纂 ブンテン S. ラオス文化研究所音楽芸能研究部 部長	6,000 (2年)
16 D03-I-014	マハー・シーラヴィーラヴォン辞書の改訂 ドゥアンドン B. マハー・シーラヴィーラヴォン図書館 研究員	2,000 (2年)
17 D03-I-015	ラオスの文学伝統:保存、普及、研究の展望(国際会議) コンドゥアン N. 国立図書館 館長	21,000
18 D03-I-016	ラオス少数民族革命家のライフヒストリー カムバイ N. ラオス文化研究所 研究員	10,000 (2年)
19 D03-I-017	ヴィエンチャン、古代から現代の都市の変遷:研究、翻訳と出版 チャイベット S. 建築、都市社会研究所	18,000 (2年)
20 D03-I-046 (継2)	ラオス若手作家による短編小説集の出版 ブンタン P. 参加型開発研修センター メディアコンサルタント	3,400 (2年)
マレーシア		
21 D03-I-018	マレーシアにおける社会運動の歴史 ジョモ K.S. 社会分析研究所 所長	9,900
ミャンマー(ビルマ)		
22 D03-I-019 (継2)	ミャンマー(ビルマ)稀少文書マイクロフィルムのカタログの編纂と出版 トウカウン ミャンマー歴史委員会 会員	9,600 (3年)

助成番号	題目 代表者 所属	助成金額(ドル) (助成実施期間)
23 D03-I-020	ミャンマー(ビルマ)の伝統医療文化とそれが健康管理に与える影響に関する研究 トウジン 医学研究センター薬学研究部 研究員	5,000
24 D03-I-021	戦後ミャンマー(ビルマ)作家事典の編纂 ミョウタント ミャンマー作家ジャーナリスト協会中央執行委員会 会員	7,900
フィリピン		
25 D03-I-022 (継2)	民衆史の写真化 J.M.クルス アテネオ・デ・マニラ大学社会科学部 学部長	32,000 (2年)
26 D03-I-023 (継2)	先住民族文化教育のための参加型ビデオ(2年間助成) K.タヒミック サンフラワー共同体 会長	14,300 (2年)
27 D03-I-024 (継2)	教科書に見られるフィリピン人の生活と遺産の再評価の出版 A.M.アズリン フィリピン大学統合開発センター 客員研究員	6,600 (2年)
28 D03-I-025	モロ女性自身の声:ムスリム・ミンダナオ自治区(ARMM)におけるムスリム女性のジャーナリズムと写真撮影の研修 E.A.C.グロ ウィメンズ・フィーチャー・サービス(WFS) WFS ARMM コーディネーター	23,500 (2年)
29 D03-I-026	17世紀初頭の日常生活:一次資料の収集と翻訳(2年間助成) F.V.アギラール Jr. アテネオ・デ・マニラ大学フィリピン文化研究所 所長	22,100 (3年)
30 D03-I-027	先住民族権利法(IPRA)の文化的な分析:解釈と適用を巡って E.J.カバリエロ アテネオ・デ・マニラ大学フィリピン文化研究所 研究員	14,000 (2年)
31 D03-I-028	アグサン・デル・スール文化研究センターの設立準備 G.N.アヴェス タオ文化芸術財団 プロジェクト・ディレクター	8,200 (2年)
32 D03-I-029	真実と癒しのための研究、教育、コミュニケーション R.F.B.ガルシア 真実と癒しのための平和アドボケート	11,000
33 D03-I-030	トゥンコルの道:南バラワンのシャーマン兼首長の研究と映像記録 A.A.C.ソリト 映像作家	9,500 (2年)
34 D03-I-031	ミンダナオ先住諸民族ルーマッドの智の収集と記録 A.E.アレホ アテネオ・デ・ダバオ大学文化対話のためのミンダナオウォンイニシアティブ 所長	8,000 (2年)

助成番号	題目 代表者 所属	助成金額(ドル) (助成実施期間)
35 D03-I-047 (継3)	フィリピン人の中のフィリピン人を探して——フィリピン的人格の理論、実践及び価値 K.デ・グリア フィリピン文化遺産とアートアカデミー 代表	13,900 (3年)
タイ		
36 D03-I-032	観光、伝統と変容:チェンマイのソクラン祭りの研究 プロイスリ P. チェンマイ大学 準教授	7,900
37 D03-I-033	タイにおける人類学のポストモダニズムとポスト開発の会議 バタナ K. スラナリ技術大学 講師	15,100
38 D03-I-034	ランパーン盆地における古代集落の形成史 サラサワディー O. チェンマイ大学 準教授	16,800
ヴェトナム		
39 D03-I-035 (継2)	阮朝宮廷文書目録第一巻の出版:嘉隆帝(1802-1819年)と明命(1820-1825年)の統治期 D.V.カム ヴェトナム国立公文書館 総務部長	5,000 (2年)
40 D03-I-036 (継2)	ホアビン省のムオン民族の古代墓地から発見された陶磁器の研究 B.D.チ ヴェトナム国家人文社会科学センター考古学研究所 研究員	12,100 (2年)
41 D03-I-037	ハノイの青少年に対するインターネットの影響の研究 B.H.ソン ヴェトナム文化芸術研究所 研究員	3,800
42 D03-I-038	現代ヴェトナムにおける宗教の復興と巡礼についての研究 D.T.ドウック ヴェトナム歴史学協会 研究員	10,000
43 D03-I-039	「宗教の人類学的研究読本」の翻訳・出版 D.T.クオック 雑誌スア・ヴァ・ナイ 編集長	5,200 (2年)
44 D03-I-040	ヴェトナムの少数民族ジャヴァークの研究(2年間助成) P.V.ゾップ ホーチミン市社会科学院 研究員	10,600
45 D03-I-041	ヴェトナムの石器時代の遺跡カタログの編纂 N.G.ハイ ヴェトナム国家人文社会科学センター国際関係部 研究員	4,200

助成番号	題名 代表者 所属	助成金額(ドル) (助成実施期間)
46 D03-I-042	結婚を通して見る中国広西壮族自治区、ワンウェイ島のキン民族(ヴェト民族)移民の文化の保存と変容の研究 N.T.P.チャム ヴェトナム国家人文社会科学センター民俗学研究所 研究員	9,500
47 D03-I-043	20世紀のサイゴンにおける美術の研究 L.ヴァイン ヴァンヒエン大学芸術学センター センター長	11,600
48 D03-I-048 (継3)	『ミンマン帝治下、1839年の農地分配政策に関する研究』の出版 P.P.タオ ハノイ国家人文社会科学大学歴史学部 講師	4,000 (3年)
合計 48件		556,500

◎上記各案件の概要はトヨタ財団Webサイト(URL <http://www.toyotafound.or.jp/>)をご参照下さい。

III-2 東南アジア研究地域交流プログラム (SEASREP)

SEASREP地域共同助成選考経緯と結果について

2004年1月5、6日にフィリピンのセブにおいて、東南アジアの研究者からなる選考委員5名、および2名のコンサルタントが参加して2003度の選考委員会が開催され、「地域共同事業」、「語学研修」、「ルイサ・マリヤリ・フェローシップ(修士・博士課程)」の3つのプログラムへの申請書を選考した。「地域共同事業」は、応募件数が36件に対し17件、総額189,724米ドルが、「語学研修」は31件中8件、49,587米ドルが、「ルイサ・マリヤリ・フェローシップ」は31件中8件、55,936米ドルが助成対象候補に選出された。本プログラムは、当財団と国際交流基金アジアセンター、および東南アジアの4名の研究者から構成されるSEASREPカOUNシルの共同プロジェクトであり、当財団が事務局として助成業務を担当している「地域共同事業」助成の17件、総額189,724米ドルが当財団の2004年3月16日に開催された第104回理事会で助成対象に決定された。したがって、ここでは「地域共同事業」の選考について記す。

地域共同プログラムへの申請は、申請希望者から打診があった段階で、申請内容がプログラムの趣旨に合致するもの、しかも内容に不明・曖昧な点がある場合はその点を確認し明らかになったもののみに対して所定の申請用紙を送付し、それに記入されたものを受け付けている。したがって地域共同助成への打診は50件を超えるものであったが、これらの過程を経て選考委員会で審査されたものは36件であった。さらに、それらの申請書についても、申請前あるいは申請後に担当プログラム・オフィサーが申請者にインタビュー等を行って入手した補足情報を選考委員に提供し、選考に役立ててもらった。

さて、今回の申請は36件で、一昨年度の28件、昨年度の33件より微増してきている。助成対象となった案件は17件(昨年度19件)で、その内訳を見ると継続5件および新規プロジェクト12件である。

本年度の特徴としては、以下のような点が挙げられよ

う。

(1) 東南アジアの2つ以上の国を跨ぐ国境地域を対象として、その地域での人どもの流れを考古学や歴史学の手法を駆使して明らかにすることを目的とした研究への助成が4件あった。フィリピン南部からマレーシアのサバヤインドネシアのスラウェシに至る地域に関しては、「スラウェシにおけるオーストロネシア人：その起源、流浪、生活伝統について」、「1765年～1851年におけるイラヌン民族のディアスポラ：海洋流浪の民族史」、および「東南アジアと太平洋地域におけるブキット・テンコラックとその他の地域間の先史時代の交易と文化接触」である。タイとマレーシアの国境周辺地域を対象とした研究では、「地域の相互作用：1786年～1940年におけるペナンとブーケットとの交易史」である。これらの地域の交流史は、これまでの国史研究の中では切り捨てられてきた部分であり、このような地域の研究が各国の国史の枠組みを脱構築し、東南アジア地域を枠組みとしたより広がりのある歴史研究の重要性を示唆してくれる研究といえよう。

(2) 昨年度からの継続のプロジェクトも含まれていることから昨年度と同様な特徴として、国民国家の枠内では周縁に位置する一つの民族を取り上げ、国境、あるいは彼らが所属している国民国家が彼らにとってどのような意味を持っているのかを探ろうとするプロジェクトが助成対象となった。継続プロジェクトでは、「民族の境界：北サラワクと東カリマンタンの国境の連関」、「アカ民族伝統知識の保護のための記録と研究」、「東南アジアにおけるフモン民族の口承史」がそれに属すると考えられる。新規のプロジェクトでは、「タイとビルマにおけるシャン民族の女性たちにとっての女性、国家、自己証明を破壊することの両面性」、「ミャンマーとタイにおけるカレン民族の山林僧カルト集団の発展と伝統」がある。これら5件の内最初のプロジェクトを除いた4件が、北タイとその周辺のミャンマー(ビルマ)、ラオス、中国雲南省に住む少数民族を対象とした研究であり、すべてチェンマイに拠点を置く研究者による研究であり、チェンマイがその地域周辺の少数民族を

対象として、少数民族と国家の関係を研究する一つの中心となっていることがうかがえる。

(3) 一方、国民国家を一つの単位として、その中で発生する現象を、他の東南アジアの国民国家のそれと比較し、その現象の普遍性と個別性を探求するプロジェクトもある。継続プロジェクトでは「カンボジアとタイにおける農耕文化の進化：比較の視点」、新規プロジェクトでは「マレーシアとインドネシアの若者の婚前交渉に関する宗教性と若者文化の関係」、「1997年の金融危機以降のマレーシア、タイ、カンボジア、インドネシアにおける農村女性企業化の挑戦と戦略に関する国際ワークショップの開催」、「東南アジアにおける民主化および若者と学生運動：比較史的現代分析」である。

(4) さて、本プログラムでは、共同研究を行いたくても共同研究者が見つけれない、他国との比較の視点や論理的枠組みが定まらない、といった研究者に対して予備研究を行う機会を提供している。「『1997年の金融危機以降のマレーシア、タイ、カンボジア、インドネシアにおける農村女性起業家の挑戦と戦略』に関する国際ワークショップの開催」、「東南アジアにおける民主化および若者と学生運動：比較史的現代分析」、および「1765年～1851年におけるイラヌン民族のディアスポラ：海洋流浪の民族史」がそれに属する。小額の助成金で、共同研究者を探し、あるいはその可能性のある研究者と共同研究の方法について議論し、その成果を生かして次年度により本格的な共同研究や比較研究の申請書を提出してもらうことを期待して行っている助成である。本年度に本格的な共同研究として助成が決定した「地域の相互作用：1786年～1940年におけるベナンとブーケットの交易史」も、昨年度に助成した会議の一部の参加者が、会議の合間を縫って共同研究の計画を立てて本年度申請してきたものである。本年度の選考委員会でも、申請書が共同研究として十分練られていない、など共同研究を計画策定することの難しさ、自国以外を調査地とする研究計画を練ることの容易ならざることが指摘された。質の高い研究を助成できるようにするためには、このような予備研究の段階からの助成や、事務局による情報提供の機能の強化を行っていく必要性が痛感させられた。

◎助成対象一覧(地域共同事業)

助成番号下の(継X)は継続X回目

助成番号	題目 代表者 所属	助成金額(ドル) (助成実施期間)
インドネシア		
1 (継2)	D03-EC-01 カンボジアとタイにおける農耕文化の進化:比較的視点 ユニタ T.W. インドネシア大学社会政治学部人類学科 講師	18,000 (2年)
2 (継2)	D03-EC-02 民族の境界:北サラワクと東カリマンタンの国境の連関 I.K.アルダナ インドネシア科学院地域資源研究センター 所長	5,000 (2年)
3	D03-EC-03 スラウェシにおけるオーストロネシア人:その起源、流浪、生活伝統について H.T.シマンジュンタク 国立考古学研究所 上級研究員	15,000 (2年)
マレーシア		
4 (継2)	D03-EC-04 東南アジアと太平洋地域におけるブキット・テンコラックとその他の地域間の先史時代の交易と文化接触 S.チア M.S. マレーシア科学大学考古学研究所 講師	13,990 (3年)
5	D03-EC-05 マレーシアとインドネシアの若者の婚前交渉に関する宗教性と若者文化の関係 ジャス L.S.J. マラヤ大学人類社会学部 講師	15,000
6	D03-EC-06 地域の相互作用:1786年~1940年におけるベナンとブーケットの交易史 ロー W.L. マラヤ大学歴史学部 教授	15,000 (2年)
7	D03-EC-07 「1997年の金融危機以降のマレーシア、タイ、カンボジア、インドネシアにおける農村女性起業家の挑戦と戦略」に関する国際ワークショップの開催 ラシラ R. マレーシア国民大学ジェンダー研究所人文社会科学部 助教授	5,000
フィリピン		
8	D03-EC-08 東南アジアにおける民主化および若者と学生運動:比較史的現代分析 F.A.ゲアログ アテネオ・デ・マニラ大学歴史学部 助教授	5,000
9	D03-EC-09 1765年~1851年におけるイラヌン民族のディアスポラ:海洋流浪の民族史 R.C.エステバン ビーブルズ・グローバル・エクスチェンジ 教材開発および教育担当	4,909
タイ		
10 (継3)	D03-EC-10 アカ民族伝統知識の保護のための記録と研究 東出紀子 山岳民族研究所 代表	19,000 (3年)

助成番号	種目 代表者 所属	助成金額(ドル) (助成実施期間)
11 D03-EC-11 (継2)	東南アジアにおけるフモン民族の口承史 ブラシット L. チェンマイ大学社会調査研究所 研究員	15,000 (2年)
12 D03-EC-12 (継2)	フエで話されるヴェトナム語における礼儀の表現の変容過程に見られるアイデンティティとダイナミクス ソファナ P. マヒドン大学農村発展のための言語・文化研究所 助教授	11,400 (2年)
13 D03-EC-13	タイとビルマにおけるシャン民族の女性たちにとっての女性、国家、自己証明を破壊することの両面性 ピンカウ L. チェンマイ大学社会科学部社会科学および持続可能な発展のための地域センター 講師	12,135 (2年)
14 D03-EC-14	チュラロンコン大学でのスザイナ・カディル博士(シンガポール国立大学)による「シンガポールにおけるジェンダー関係」および「ムスリム女性のイスラム原理主義への挑戦」に関する集中講義 スネート T. チュラロンコン大学東南アジア研究所	2,290
15 D03-EC-15	ミャンマーとタイにおけるカレン民族の山林僧カルト集団の発展と伝統 クワンチャーワン B. チェンマイ大学社会研究所 研究員	15,000 (2年)
ヴェトナム		
16 D03-EC-16	ハノイ国立大学でのルクマン・タイプ博士(マラヤ大学)による「半島部東南アジアにおける政治と政府」に関する集中講義 P.Q.ミン ハノイ国家社会人文科学大学国際関係学部	3,000
17 D03-EC-17	大陸部東南アジアにおける言語接触 P.D.ズオン ヴェトナム国立大学アジア太平洋研究所 教授	15,000 (2年)
合計 17件		189,724

◎上記各案件の概要はトヨタ財団Webサイト(URL <http://www.toyotafound.or.jp/>)をご参照下さい。

◎助成対象一覧(カウンスル関連事業)

助成番号下の(継X)は継続X回目

助成番号	題目 代表者 所属	助成金額(ドル) (助成実施期間)
フィリピン		
1 D03-ER-01 (継9)	SEASREPカウンスル事務局 M.S.I.ジョクノ SEASREPカウンスル 事務局長	27,940 (9年)
2 D03-ER-02	東南アジアの大学出版会円卓会議の開催 M.S.I.ジョクノ SEASREPカウンスル 事務局長	5,000
3 D03-ER-03	東南アジアのイスラムに関する教員養成講座 M.S.I.ジョクノ SEASREPカウンスル 事務局長	10,000
合計 3件		42,940

◎上記各案件の概要はトヨタ財団Webサイト(URL <http://www.toyotafound.or.jp/>)をご参照下さい。

Ⅲ-3 研究能力向上プログラム (RSTP)

助成番号	題名 代表者・所属	助成金額(ドル)
インドネシア		
1	D03-RS-02 (継2) 学術論文執筆のための技術向上をめざしたトレーニングプログラムの開催 ユニタ T.W. インドネシア大学社会政治学部人類学科「インドネシア人類学」編集委員会 編集長	30,000
2	D03-RS-06 (継2) 地元研究者のためのトレーニング I.クレデン 東部インドネシア研究所 所長	52,000
3	D03-RS-07 古文書研究のためのトレーニングコース A.イクラム ヌサンタラ文書財団 所長	41,200
ラオス		
4	D03-RS-05 社会科学研究方法論におけるキャパシティ・ビルディング スバップ K. ラオス国立大学 社会科学学部長	28,789
ヴェトナム		
5	D03-RS-01 大学院生と若手教員のネットワーキングによる研究能力向上プログラム T.H.チ ハノイ国家人文社会科学大学 講師	13,325
6	D03-RS-03 ヴェトナム中部の若手研究者に対する研究能力向上プログラム N.H.トン ヴェトナム文化芸術研究所-フエ ヴェトナム中部支部 所長	82,645
7	D03-RS-04 高地における持続可能な資源管理と開発に関するネットワーク P.T.T.ヴィ ハノイ総合大学天然資源・環境研究所	17,050
合計 7件		265,009

◎上記各案件の概要はトヨタ財団Webサイト(URL <http://www.toyotafound.or.jp/>)をご参照下さい。

III-4 「隣人をよく知ろう」プログラム翻訳出版促進助成

運営および選考について | 石井米雄 [選考委員長]

本プログラムは、1978年に東南アジアの作家や研究者たちの著作を日本語に翻訳する「日本向け」が開始され、1982年に日本についての本を東南アジア各国語に翻訳する「東南アジア向け」が、そして1983年に東南アジア域内での翻訳を支援する「東南アジア相互間」(1992年に「アジア相互間」として統合)が開始された。さらに、1991年からは南アジア地域にプログラムは拡大し、四半世紀にわたって財団の看板プログラムとして高く評価されてきた。2002年度までの助成件数の累計は「日本向け」が239件、助成金の合計額累計は4億9700万円、「アジア相互間」の助成件数累計は261件、助成金額の累計額は4億9800万円となっている。この間に出版された本の中には、日本や当該国で様々な賞を受賞したものもあり、多くの読者に愛されながら、アジアの隣人たちの相互理解に貢献してきた。

プログラムが開始された1970年代は、日本の経済進出に対して厳しい批判の目が東南アジアから向けられた時代であった。その中で、「日本人に東南アジアをもっと知って欲しい」というアジアの知識人たちの声を受けて、「日本向け」の翻訳プログラムが開始された。25年の間には日本でもアジアの言語から直接翻訳できる翻訳者や研究者が生まれ、欧米文学の翻訳と比較しても遜色のないだけの流麗な文体による翻訳が次々と出版されるようになった。また、翻訳によって言語の壁を超えてアジアの知識人の著作を読むことができるようになったことは、東南アジア研究の底辺の拡大を可能にした。南アジアでは、初めに出版社と翻訳者を委員会で決定して翻訳を進めるといった方式を1990年代に取った結果、まとまった点数の南アジアの基礎文献の翻訳が行われた。

「アジア相互間」ではその時々時代状況を反映して、タイやインドネシア、フィリピンにおける東南アジア文学作品の域内での翻訳出版や、日本の経済書などの翻訳をつうじて市場経済化を推し進めようとするドイモイ以降のヴェトナム、また、ミャンマー(ビルマ)やヴェトナムなど近隣国の歴史書のタイ語への翻訳などが見られた。この間に、

東南アジアや南アジアでは学術出版や商業出版が発展し、翻訳出版やマーケティングの質も格段に向上した。

しかし、25年前とはいろいろな意味で時代状況が変化した現在、本プログラムの所期の目的は達成されたと考え、2003年度をもって本プログラムは終了することとなった。翻訳とは単なる言葉の置き換えではなく、多様な思想や世界の解釈と紹介であり、異なる民族や文化の間の橋渡しを行うものである。「隣人をよく知ろう」プログラムという独立したプログラムは閉じるが、このプログラムの精神は東南アジア各国の現状により適した形で、今後も東南アジア国別助成(SEANRP)や東南アジア研究地域交流プログラム(SEASREP)等の既存のプログラムの枠内で受け継がれていくこととなる。

日本向け

本年度は、9件の申請があり、選考委員会では当該書の翻訳出版の意義、翻訳の質、翻訳者・出版社の実績、翻訳の進捗状況等を考慮に入れて選考を行い、5件が採択された。助成対象は、カンボジア、ミャンマー(ビルマ)、フィリピン、ヴェトナムの文学作品・人文科学書である。以下に採択となった案件を概観してみる。

カンボジアの『カンボジア中世史——王朝年代記によるポスト・アンコール史』はマック・ブンによる16世紀末から18世紀までのカンボジアの歴史の研究書である。複数の資料を比較、検証しながら書かれたもので、従来のカンボジア中世史を書き変えるほどの新事実が指摘されており、日本での紹介が待たれる研究書である。

ミャンマー(ビルマ)は、ミャンマーの民衆の間で圧倒的な人気を誇るミンテインカの幻想冒険小説『マヌサーリー(白魔術の才女)』が助成対象となった。これまでに日本で紹介されてきたミャンマーの文学は独立運動期のものか社会主義リアリズム小説であったが、本書はミャンマー文学の別の魅力を日本の読者に提示できよう。

フィリピンは2件が採択となった。一つは、アジアのノーベル賞と言われるマグサイサイ賞受賞作家、評論家、ジャ

ーナリストのニック・ホアキンによる『マニラ、私のマニラ』があげられる。生粋のマニラっ子であるニック・ホアキンによる庶民の目線で捕らえたマニラ史、生活に根ざしたマニラ物語が翻訳出版されることは、日本人観光客には犯罪と貧困の温床と映りがちな大都会マニラの違った姿を紹介することになるであろう。もう一つは、近年のフィリピン歴史研究の新潮流を形成する3名の代表的論客の論文8本を『フィリピン歴史研究と植民地言説』として編集し、翻訳出版するという試みである。収録される論文は、フィリピンに対する帝国のまなごしの解明を試みたものとして国際的にも高く評価されたものが選ばれており、フィリピン研究や東南アジア研究の枠を越えて、ポストコロナル批評やカルチュラル・スタディーズ研究にとっても必読書となることが期待される。

ベトナムの『つぶらな瞳』はベトナムで絶大な人気を博しているグエン・ニャット・アインの小説であり、彼の作品が初めて日本で紹介されることとなる。

アジア相互間

本年度は、カンボジア、インドネシア、ラオス、ネパール、パキスタン、タイ、ベトナムから24件の申請があり、そのうち14件が採択となった。内訳は、インドネシア4件、ラオス2件、ネパール3件、パキスタン1件、タイ3件、ベトナム1件である。対象となったのは、人文科学書や文学作品である。

インドネシアからは4件のプロジェクトが採択となった。日本の伝統音楽の概説書である *Traditional Japanese Music and Musical Instruments* は1999年度にすでに助成が決定している継続プロジェクトである。対象となる原著の改訂版が2000年に出版されたために、今年度はその著作権等の追加費用および付属のCD制作費について助成するものである。また、*Paradise of the Blind* と *Beyond Illusions* はいずれもベトナムの著名な作家であるズオン・トゥ・フオンの著作であり、共産主義体制の理想と現実、個人と国家、家族のあり方などを描いた作品である。本書は隣国のベトナムを知ることだけでなく、混乱期にあるインドネシアにおいて社会のあり方を考えさせられるものとなることが期待される。芥川龍之介の代表的な中編小説である「河童」「芋粥」「蜘蛛の糸」「白」はバンバン・ウィバワルタによって対訳および解説つ

きで翻訳される。同氏は、東北大学で日本文学の博士号を取得し、日本語からインドネシア語に直接翻訳できる数少ない人物であり、彼のような人物がインドネシアでもようやく出てきたということはとても喜ばしいことである。

ラオスの2件の案件については、いずれも過去に助成を行ったものの第二巻の出版である。知識層が相対的に小さいラオスでは、時間はかかるものの着実な取り組みが行われており、本プログラムがラオスにおける知の集積に貢献していることが窺える。

南アジアのパキスタンとネパールに関しては、これまでも着実な成果をあげてきており、国際情勢や国内の治安が不安定ななか、翻訳を通じての国際理解に大いに貢献している。パキスタンの *In Times of Siege* は原理主義の問題を扱ったインドの文学作品であり、同じ問題を抱えるパキスタンにとって冷静な対応を促すものである。ネパールの採択案件3件はいずれもインドの文学作品であり、そのうち2件が女性作家によるものである。先進国インドの女性作家の短編集や女性の生き方を描いた作品が、若いネパール女性の読者層を魅了することが期待される。

タイでは3件のプロジェクトが助成対象となった。コプファイ出版プロジェクトは、パスカル・コ・テの自伝的小説 *From the Land of Green Ghosts: A Burmese Odyssey* を、シルクワームブックスは人類学者であるグラント・エヴァンスによるラオスの歴史についての *A Short History of Laos: The Land in Between* を、そして人文社会科学分野教科書政策推進財団は、最もよく参照されているイスラムの歴史書であるフィリップ・ヒティによる *History of the Arabs* をそれぞれ翻訳出版する。全て英語からタイ語への翻訳となっている。

ベトナムでは、今村啓爾がロンドン大学考古学研究所での講義のために書いた講義ノートをまとめた *Prehistoric Japan: New Perspectives on Insular East Asia* を英語からベトナム語に翻訳する。

◎助成対象一覧(日本向け)

助成番号下の(継X)は継続X回目

助成番号	題目 代表者 所属	助成金額(円)
1 D03-B-01 (フィリピン)	<i>Manila, My Manila</i> [原著英語 Nick Joaquin著 The Bookmark, Inc. 出版社 Makati 1999年]の『マニラ、私のマニラ』への翻訳・出版 出版社:明石書店 翻訳者:宮本靖介	2,250,000
2 D03-B-02 (フィリピン)	<i>Knowing America's Colony, White Love, Nation Aborted</i> 他 [原著英語 Reynald C. Ileto and others著 University of Hawaii他出版社 U.S.A. 1998年]の『フィリピン歴史研究と植民地言説』への翻訳・出版 出版社:めこん 翻訳者:永野善子	1,750,000
3 D03-B-03 (カンボジア)	<i>Histoire du Cambodge-de la fin du XVIe siecle au debut du XVIIIe</i> [原著フランス語、カンボジア語、古クメール語、中世クメール語(地名は一部タイ語、ヴェトナム語) Mac Phoeun著 Ecole Francaise d' Extreme-Orient出版社 Paris 1995年]の『カンボジア中世史——王朝年代記によるポスト・アンコール史』への翻訳・出版 出版社:めこん 翻訳者:石澤良昭	2,500,000
4 D03-B-04 (ヴェトナム)	<i>Mat Biec</i> [原著ヴェトナム語 Nguyen Nhat Anh著 NXB Tre出版社 Ho Chi Minh City 2001年]の『つぶらな瞳』への翻訳・出版 出版社:てらいんく 翻訳者:加藤 栄	1,250,000
5 D03-B-05 (ミャンマー)	<i>Manusari</i> [原著ビルマ語 Min Thein Kha著 Yangon Sape出版社 Yangon 1995年]の『マスサーリー』への翻訳・出版 出版社:てらいんく 翻訳者:高橋ゆり	1,250,000
合計 5件		9,000,000

◎上記各案件の概要はトヨタ財団Webサイト(URL <http://www.toyotafound.or.jp/>)をご参照下さい。

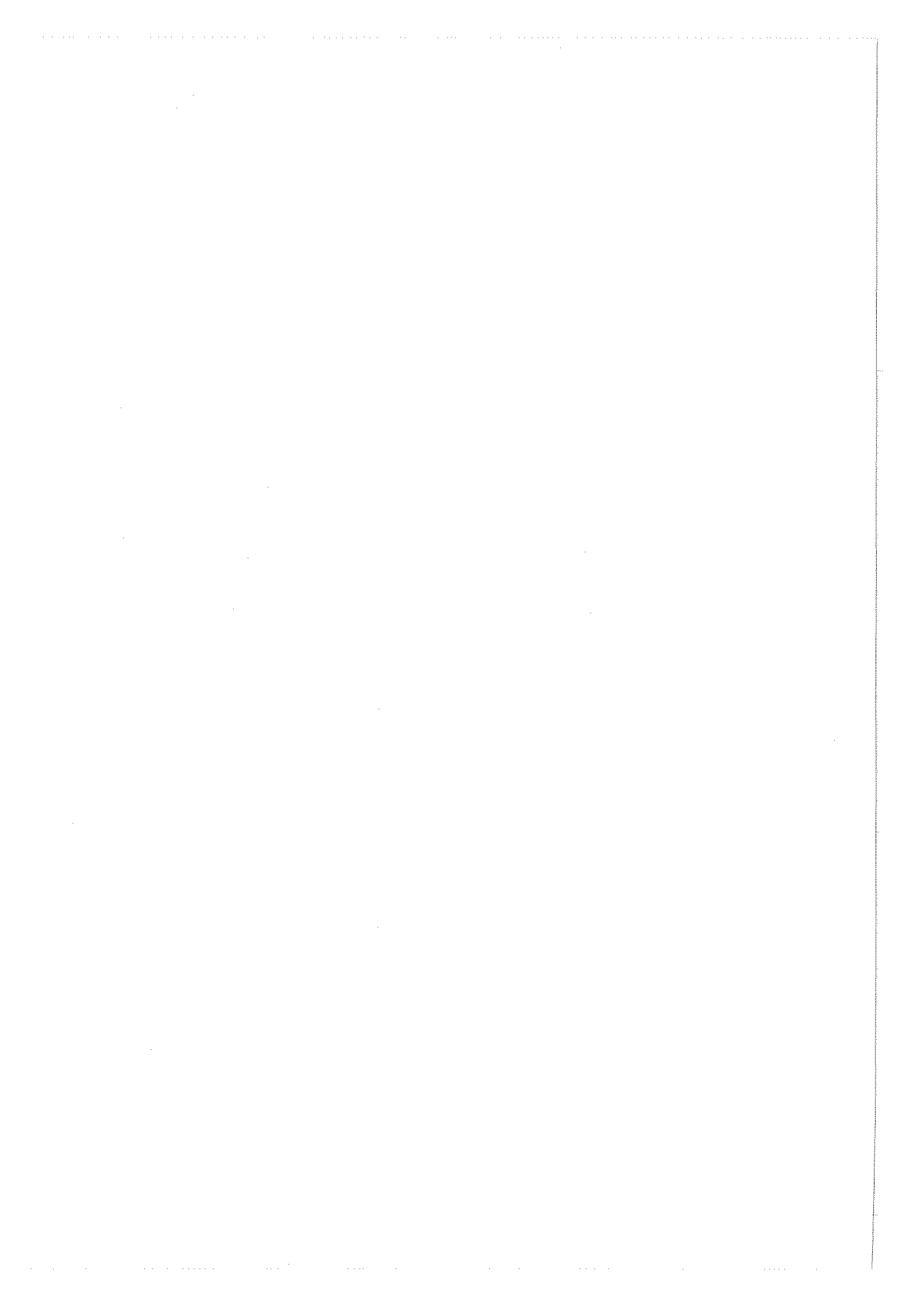
◎助成対象一覧 (アジア相互間)

助成番号下の(継X)は継続X回目

助成番号	題目 代表者 所属	助成金額(ドル) (助成実施期間)
1 D03-K-01 (継2) (インドネシア)	<i>Traditional Japanese Music and Musical Instruments</i> [原著英語 William P. Malm著 講談社インターナショナル 東京 2000年]のインドネシア語への翻訳・出版 F.X.ウィダルヤント インドネシア興行芸術協会 会員	4,500 (2年)
2 D03-K-02 (インドネシア)	<i>Paradise of the Blind</i> [原著ヴェトナム語(翻訳底本英語) Duong Thu Huong著 Perennial-Harper and Collins Publishers出版社 New York 2002年]のインドネシア語 への翻訳・出版 D.ロサ・ヘルリアニィ インドネシアテラ 所長	7,700
3 D03-K-03 (インドネシア)	<i>Beyond Illusions</i> [原著ヴェトナム語(翻訳底本英語) Duong Thu Huong著 Picador Pan Macmillan Publisher出版社 London 2003年]のインドネシア語への翻訳・出版 D.ロサ・ヘルリアニィ インドネシアテラ 所長	7,300
4 D03-K-04 (インドネシア)	「河童」「芋粥」「蜘蛛の糸」「白」[原著日本語 芥川龍之介著 岩波書店 東京 1977年]の インドネシア語への翻訳・出版 バンバン・ウィバワルタ インドネシア大学文学部日本研究科 講師	5,900
5 D03-K-05 (継3) (ラオス)	<i>In Search of Southeast Asia</i> [原著英語 D. P. Chandler他著 University of Hawaii Press出版社 Honolulu 1985年]のラオス語への翻訳・出版(第二巻) ダラ V.K. ラオス情報文化省国立図書館 アドバイザー	7,600 (3年)
6 D03-K-06 (継2) (ラオス)	<i>L'Habitation Lao, Volume 2</i> [原著フランス語 Sophie Clement-Charpentier and Pierre Clement著 Louvain出版社 Paris 1990年]のラオス語への翻訳・出版(第二巻) スナンタ K. 建築家	7,800 (2年)
7 D03-K-07 (ネパール)	<i>Our Favourite Indian Stories</i> [原著ウルドゥー語 パンジャブ語 マラティ語他(翻訳底本 英語) Khushwant Singh and Neelam Kumar編 Jaico Publishing出版社 2002年] のネパール語への翻訳・出版 N.M.トゥラダール 文学財団 理事長	3,800
8 D03-K-08 (ネパール)	<i>The Inner Courtyard</i> [原著ウルドゥー語 ヒンディ語他(翻訳底本英語) Lakshmi Holmstorm編訳 Rupa and Co. 出版社 1991年]のネパール語への翻訳・出版 N.M.トゥラダール 文学財団 理事長	1,900
9 D03-K-09 (ネパール)	<i>French Lover</i> [原著ベンガル語(翻訳底本英語) Sreejata Guha著 Penguin Books India出版社 2002年]のネパール語への翻訳・出版 N.M.トゥラダール 文学財団 理事長	2,500
10 D03-K-10 (パキスタン)	<i>In Times of Siege</i> [原著英語 Githa Hariharan著 Penguin Books India 出版社 2003年]のウルドゥー語への翻訳・出版 F.タウフィク マシヤル財団 マネージャー	4,600
11 D03-K-11 (タイ)	<i>From the Land of Green Ghosts: A Burmese Odyssey</i> [原著英語 Pascal Khoo Thwe著 Harper Collins Publishers出版社 UK 2002年]のタイ語への翻訳・出版 チャイワット S. コプファイ出版プロジェクト 代表	5,000

助成番号	題目 代表者 所属	助成金額(ドル) (助成実施期間)
12 D03-K-12 (タイ)	<i>A Short History of Laos: The Land in Between</i> [原著英語 Grant Evans著 Allen & Unwin出版社 Australia 2002年]のタイ語への翻訳・出版 トラスヴィン J. シルクワームブックス 代表	3,000 (2年)
13 D03-K-13 (タイ)	<i>History of the Arabs</i> [語原著英語 Phillip K. Hitti著 The Macmillan Press Ltd. 出版社 UK 2000年]のタイへの翻訳・出版 チャンウィット K. 人文社会科学分野教科書政策推進財団 代表	15,000
14 D03-K-14 (ヴェトナム)	<i>Prehistoric Japan-New Perspectives on Insular East Asia</i> [原著英語 Keiji Imamura著 UCL Press出版社 東京1996年]のヴェトナム語への翻訳・出版 L.V.トイ ヴェトナム国家人文社会科学センター考古学研究所 所長	10,000
合計 14件		86,600

◎上記各案件の概要はトヨタ財団Webサイト(URL <http://www.toyotafound.or.jp/>)をご参照下さい。





その他の助成

IV-0 その他の助成の概要

「計画助成」について

「計画助成」は「長期的な展望にたち、財団独自の調査と企画にもとづき計画的に行う助成」である。その対象としては、以下の3項目を考えている。

- (1) 現在および将来の財団の助成プログラムを展開するうえで重要と思われるもの。
- (2) わが国の民間助成活動を活発化し、その発展を図るうえで重要と考えられるもの。
- (3) その他、他財団との共同助成として、あるいは緊急を要するものとして特に民間財団の助成の意義が大きいもの。

また、助成プロジェクトの形態としては、目的に応じてさまざまなものが考えられるが、従来の経験に基づいて概ね次の項目を対象としている。

- 1) 小規模で継続的な研究活動
- 2) 1)の企画・提案に基づく長期計画型の調査・研究
- 3) 一般的な短～中期型の調査・研究および研究的性格をもつ実験的事業
- 4) 国際的集会の開催や、それにとまなう参加者の招聘・派遣
- 5) 報告書その他の文献の翻訳・印刷・出版
- 6) 民間非営利団体の基礎固めに必要な事業の運営

なお、一般公募は行わないこととしているが、申請者の資格に制約はない。財団事務局と関係者の話し合いによって必要な時期に計画書を提出してもらう。

審査については、プログラム会議(常務理事、財団スタッフにより毎月開催される会議)で行い、年3回の理事会で決定している。ただし、緊急を要するものについては、会議の審査を経て理事長の決裁で決定、結果を理事会に報告する場合もある。

「成果発表助成」について

「成果発表助成」は「財団の助成による成果を広く社会に発表すること、および成果を次のステップへ向けて展開するための契機とすることを目的とした助成」である。助成の対象となる事項は、以下のとおり。

- (1) 助成成果の発表を主内容とした出版物の刊行
- (2) 助成成果の発表あるいは展開を主目的としたシンポジウム等の集会開催
- (3) 成果報告書の印刷
- (4) その他の形式によるもの
- (5) 上記(1)～(4)項を実施するにあたって必要と認められる補足調査および編集仕上げ業務

なお、プログラムの主旨からも一般公募は行わず、助成対象者についても、過去においてトヨタ財団の助成を受けたものに限定している。

申請は随時受け付けており、上述のプログラム会議において審議、決定の上、理事会に報告をしている。

なお、助成対象の一覧については次頁以下を参照されたい。

IV-1 計画助成

◎助成対象一覧

助成番号下の(継X)は継続X回目

助成番号	題目 代表者 所属	助成金額(円)
1 D03-P-001 (継3)	(財)助成財団センター 情報整備プロジェクト 堀内生太郎 財団法人助成財団センター 専務理事	3,000,000
2 D03-P-002	英国チャリティ制度の改革に関する調査研究 太田達男 財団法人公益法人協会 理事長	2,500,000
3 D03-P-003 (フィリピン)	地域に根ざした学問と東南アジア研究:過去から現在への架橋 レイナルド・C.イレート シンガポール国立大学 教授	6,240,000
4 D03-P-004 (オランダ)	バタヴィア華人会館評議会議事録集の出版 J.L.ブラッセ・ファン・オウドーアルプラス レイデン大学 教授	30,000 (ドル)
5 D03-P-005 (ヴェトナム)	第2回ヴェトナム国際学会、「ヴェトナムにおける開発と統合への道:伝統と近代」 ナム・ド・ホアイ ヴェトナム国家人文社会科学センター センター長	20,000 (ドル)
6 D03-P-006 (カンボジア)	カンボジア出版促進連合発足プロジェクト ソクンシア・ネット SIPAR	11,290 (ドル)
7 D03-P-007 (継3)	日本占領期ビルマに関する総合的歴史研究 根本 敬 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所 助教授 ほか10名	2,040,000
8 D03-P-008 (タイ)	田邊繁治教授還暦記念シンポジウム アナン G. チェンマイ大学社会研究所 研究員	4,900 (ドル)
9 D03-P-009	古代地中海世界を巡る国際シンポジウム 本村凌二 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部 教授	2,270,000
10 D03-P-010 (継3) (オーストラリア)	雲南におけるタイ文字文献の調査と保存プロジェクト-臨滄地区 クリスチャン・ダニエルズ 東京外国語大学アジアアフリカ言語文化研究所 教授	3,400,000
11 D03-P-011	『日本軍政下の英領マラヤ・シンガポール』の英語版の出版 明石陽至 愛知淑徳大学コミュニケーション研究科 教授	5,000 (ドル)
12 D03-P-012 (継4)	(財)助成財団センター 情報整備プロジェクト 堀内生太郎 財団法人助成財団センター 専務理事	3,000,000

助成番号	題目 代表者 所属	助成金額(円)
13 D03-P-013	第15回アジア農科系大学連合(AAACU)隔年会議 山本進一 名古屋大学大学院 生命農学研究科研究科長	500,000
14 D03-P-014 (継2) (韓国)	韓国援助機関による対北支援についての基礎調査 李 愛俐娥 国立民族学博物館地域研究企画交流センター 研究員	3,490,000
合計 14件		33,371,151

◎上記各案件の概要はトヨタ財団Webサイト(URL <http://www.toyotafound.or.jp/>)をご参照下さい。

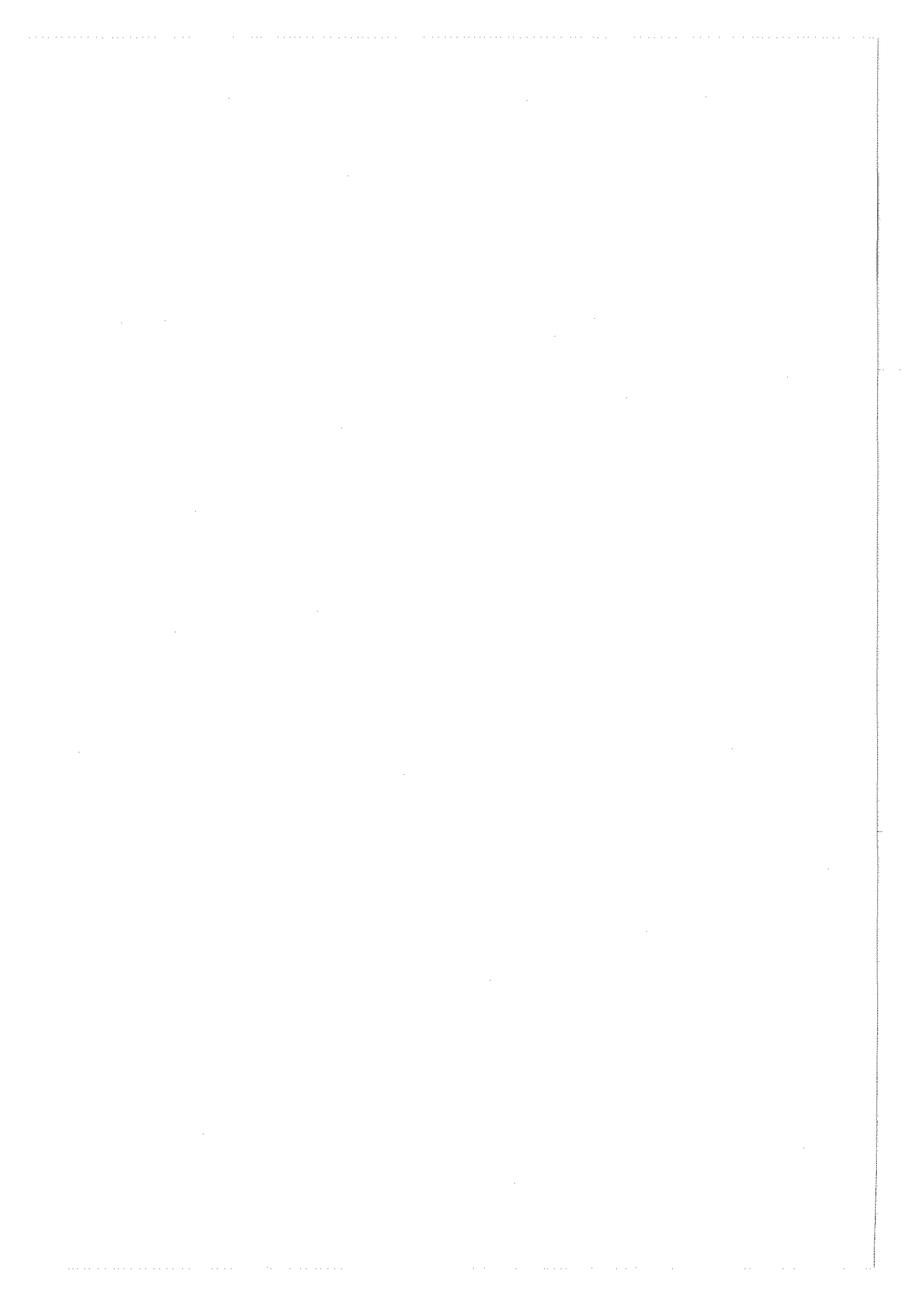
IV-2 成果発表助成

◎助成対象一覧

助成番号下の(継X)は継続X回目

助成番号	題目 代表者 所属	助成金額(円)
1 D03-S-001	チベットの木版による仏教経典印刷寺院、デルゲバルカン(徳格印経院)の教典システムの研究(出版) 中西純一 映像作家、探検家	1,880,000
2 D03-S-002	オーケストラのマネジメント——国際比較からの分析による日本のオーケストラの問題点と解決策(出版) 大木裕子 昭和音楽大学音楽学部音楽芸術運営学科 専任講師	1,560,000
3 D03-S-003	ビルマ上座仏教における「功德」の概念と宗教的実践に関する社会人類学的研究(シンポジウム) 熊田直子 スタンフォード大学仏教学センター フェロー	12,965 (ドル)
4 D03-S-004	新クメール建築(出版) (オーストラリア) D.コリンズ 民間研究者	22,472 (ドル)
5 D03-S-005	地域の歴史的遺産を活用した地下水環境保全システムの研究(出版) 柴崎達雄 地球科学研究センター 代表	1,700,000
合計 5件		8,899,080

◎上記各案件の概要はトヨタ財団Webサイト(URL <http://www.toyotafound.or.jp/>)をご参照下さい。



事業実績の概要

V-0 事業実績の概要

本年度の助成事業の内訳は、次ページの表に示すとおりである。研究助成A(個人)、B(共同)、特定課題計で81件1億9,070万円、市民活動助成は30件4,020万円、市民社会プロジェクト助成は1件500万円、東南アジア国別助成は48件6,033万5,316円*、東南アジア研究地域交流プログラム助成は20件2,487万9,322円*、研究能力向上プログラム助成は7件2,941万1,990円*、「隣人をよく知ろう」プログラム翻訳出版促進助成は日本向けが5件900万円、アジア相互間が14件939万299円*、計画助成は14件3,337万1,151円*、成果発表助成は5件889万9,080円*、以上合計すると助成件数は225件、助成金総額は4億1,118万7,158円である。

その結果、これまで29年間の助成金累計は件数で6,148件、金額で130億7,454万3,389円となった。なお、以上の金額は理事会決定段階のものであり、その後の変更(一部助成金の返納等)は含んでいない。

本年度の会計状況は、以降の三つの表に示すとおりである。

★——金額が円単位まで細かくなっているのは、海外向け助成金については、為替相場による現地通貨額の変動をできる限り少なくするために、決定金額を米ドルにしたためである。

本年度の財団の自主事業

■研究助成報告会「中央アジア研究の展望：揺れ動く中央アジアと向かい合って」

日時：2003年4月10日～12日

場所：韓国・ソウル特別市

■市民活動報告会「熊本地下水市民フォーラム」

日時：2003年4月25日

場所：熊本県熊本市

■トヨタ財団市民研究サミット

「日本の近代化と日本人の知恵」

日時：2003年11月15日～16日

場所：滋賀県長浜市

■SEASREP「第2回成果報告ワークショップ」

日時：2004年3月25日～26日

場所：インドネシア・ジャカルタ

助成金累計表

2004年3月31日現在

助成種別	1975年度 —1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	累計 (単位：円)
研究助成金	1,591 5,340,410,000	78	76	72	85	81	1,983 6,327,610,000
市民活動助成金	249 403,700,000	30	29	24	24	30	386 573,380,000
市民社会プロジェクト 助成金	7 31,300,000	3	3	4	4	1	22 104,450,000
市民研究 コンクール助成金	198 372,600,000	[当プログラムは1994年度にて終了]					198 372,600,000
東南アジア国別助成金	1,123 2,010,069,955	64	63	68	62	48	1,428 2,331,761,175
東南アジア研究地域 交流プログラム助成金	123 126,260,558	44	26	15	21	20	249 299,416,388
研究能力向上 プログラム助成金				1 3,202,250	4 15,832,741	7 29,411,990	12 48,446,981
インドネシア 若手研究助成金	530 117,862,956	30	41 3,939,751	[当プログラムは2000年度にて終了]			601 125,246,497
「隣人をよく知ろう」 プログラム 翻訳出版 促進助成金							
日本向け	210 444,060,000	7	9	5	8	5	244 505,950,000
アジア 相互間	190 453,000,456	21	19	17	14	14	275 507,500,924
東南アジア諸語辞書 編纂出版助成金	6 40,000,000						6 40,000,000
計画助成金	207 594,017,990	14	12	16	13	14	276 810,556,092
特別助成金他	50 406,559,587						50 406,559,587
成果発表助成金	385 563,923,140	10	9	5	4	5	418 621,065,745
合計	4,869 10,903,764,642	301	287	227	239	225	6,148 13,074,543,389

- 注 1—金額は各年度の理事会で決定したものであり、その後の変更については含んでいない。
 2—上段は件数を表す。
 3—下段は金額(円)を表す。
 4—計画助成金は他のプログラムと関連する助成、他の財団との共同助成への参加、緊急な対応を要する助成を示す。
 5—特別助成金他は10周年記念特別助成金、フェローシップ助成金、その他の助成金を示す。

V-1 2003(平成15)年度会計報告

1. 収支計算書

自2003年4月1日 至2004年3月31日

	項目	金額(円)
収入	財産運用収入	666,911,607
	研究助成事業基金取崩収入	100,000,000
	雑収入	26,933,721
	当期収入合計(A)	793,845,328
	前期繰越収支差額	45,930,920
	収入合計(B)	839,776,248
支出	事業費	590,950,136
	特別事業費	9,405,177
	30周年記念特別事業費	35,057,943
	構想諮問委員会特別事業費	8,562,518
	管理費	152,924,291
	特定資産支出	8,829,220
	当期支出合計(C)	805,729,285
	当期収支差額(A)-(C)	▲11,883,957
次期繰越収支差額*	(B)-(C)	34,046,963

★——次期繰越収支差額は、次年度収入予算繰入

2. 貸借対照表

2004年3月31日現在

借方科目	金額(円)	貸方科目	金額(円)
(資産の部)		(負債の部)	
現金・預金	749,468,769	未払金	252,525,668
有価証券	28,975,333,795	預り金	2,998,663
前払金	4,853,390	退職給与引当金	91,814,220
仮払金	1,729,560	(正味財産の部)	
固定資産	50,625,052	正味財産	29,434,672,015
		(うち基本金)	(20,000,000,000)
		(うち研究助成事業基金)	(9,350,000,000)
		(うち当期正味財産減少額)	(111,883,957)
合計	29,782,010,566	合計	29,782,010,566

3. 財産推移表

年度末	基本財産(円)	運用財産(円)*	正味財産計(円)
1974(昭和49)年度	3,000,000,000	133,057,559	3,133,057,559
1975(昭和50)年度	3,000,000,000	2,157,688,541	5,157,688,541
1976(昭和51)年度	3,000,000,000	3,186,517,747	6,186,517,747
1977(昭和52)年度	3,000,000,000	5,287,322,930	8,287,322,930
1978(昭和53)年度	3,000,000,000	7,399,047,725	10,399,047,725
1979(昭和54)年度	3,000,000,000	7,861,285,758	10,861,285,758
1980(昭和55)年度	7,000,000,000	4,003,621,400	11,003,621,400
1981(昭和56)年度	7,000,000,000	4,149,064,517	11,149,064,517
1982(昭和57)年度	7,000,000,000	4,287,154,437	11,287,154,437
1983(昭和58)年度	7,000,000,000	4,516,076,037	11,516,076,037
1984(昭和59)年度	7,000,000,000	4,657,945,551	11,657,945,551
1985(昭和60)年度	7,000,000,000	4,790,109,445	11,790,109,445
1986(昭和61)年度	7,000,000,000	4,895,989,935	11,895,989,935
1987(昭和62)年度	7,000,000,000	4,897,677,802	11,897,677,802
1988(昭和63)年度	7,000,000,000	4,638,898,571	11,638,898,571
1989(平成元)年度	7,000,000,000	4,675,999,340	11,675,999,340
1990(平成2)年度	7,000,000,000	4,707,768,117	11,707,768,117
1991(平成3)年度	7,000,000,000	4,705,697,939	11,705,697,939
1992(平成4)年度	7,000,000,000	4,593,449,759	11,593,449,759
1993(平成5)年度	7,000,000,000	4,543,287,609	11,543,287,609
1994(平成6)年度	7,000,000,000	4,492,182,175	11,492,182,175
1995(平成7)年度	7,000,000,000	4,505,449,966	11,505,449,966
1996(平成8)年度	7,000,000,000	9,572,944,480	16,572,944,480
1997(平成9)年度	12,000,000,000	9,641,774,178	21,641,774,178
1998(平成10)年度	17,000,000,000	9,486,314,837	26,486,314,837
1999(平成11)年度	20,000,000,000	11,496,321,907	31,496,321,907
2000(平成12)年度	20,000,000,000	11,259,353,528	31,259,353,528
2001(平成13)年度	20,000,000,000	9,734,386,335	29,734,386,335
2002(平成14)年度	20,000,000,000	9,546,555,972	29,546,555,972
2003(平成15)年度	20,000,000,000	9,434,672,015	29,434,672,015

★——運用財産は、研究助成事業基金、固定資産および次期繰越収支差額の合計額

4. 助成金変更及び返納一覧

自2003年4月1日至2004年3月31日

助成番号	助成代表者・団体名 助成金種別 事由	助成決定日	金額(円)		
			上段: 決定金額	中段: 変更及び返納金	下段: 最終助成額
1	92-I-025 アジザー bt K. 国際助成 計画中止	1992. 9.28	1,025,631	959,178	66,453
2	92-K-16 B. チョウドリ 翻訳出版促進助成アジア相互間 助成中止	1992. 9.28	1,710,585	961,600	748,985
3	93-B-09 平凡社 翻訳出版促進助成日本向け 助成中止	1993. 9.21	1,810,000	1,810,000	0
4	93-K-11 S. アンシャリ 翻訳出版促進助成アジア相互間 助成中止	1993. 9.21	4,949,525	2,680,460	2,269,065
5	94-B-03 平凡社 翻訳出版促進助成日本向け 助成中止	1994. 9.22	3,770,000	3,770,000	0
6	94-K-09 N. カーン 翻訳出版促進助成アジア相互間 助成中止	1994. 9.22	1,955,267	300,500	1,654,767
7	95-K-07 B. タヒラ 翻訳出版促進助成アジア相互間 助成中止	1995. 9.26	2,604,335	180,300	2,424,035
8	95-K-13 F. ラッビ 翻訳出版促進助成アジア相互間 助成中止	1995. 9.26	337,460	60,100	277,360
9	96-B-02 めこん 翻訳出版促進助成日本向け 翻訳枚数減	1996. 10.7	1,680,000	280,000	1,400,000
10	96-K-01 F. ラッビ 翻訳出版促進助成アジア相互間 助成中止	1996. 10.7	500,140	60,100	440,040

11	96-K-06	F.タウフィク 翻訳出版促進助成アジア相互間 助成中止	1996. 10.7	4,319,139 420,700 3,898,439
12	97-B-06	NTT出版 翻訳出版促進助成日本向け 助成中止	1997. 9.19	1,960,000 1,960,000 0
13	97-K-01	ザムザミ 翻訳出版促進助成アジア相互間 助成中止	1997. 9.19	911,181 60,100 851,081
14	97-K-07	F.タウフィク 翻訳出版促進助成アジア相互間 助成中止	1997. 9.19	984,950 60,100 924,850
15	99-P-013	トゥッ・クン 計画助成 計画中止	1999. 9.17	4,352,150 2,574,771 1,777,379
16	D00-B1-011	王 向華 研究助成 助成金残	2000. 9.20	4,500,000 61,298 4,438,702
17	D01-I-028	アル・アズハル 国別助成 助成中止	2001. 9.14	1,571,850 692,622 879,228
18	D01-K-01	M.ヴェッカリー 翻訳出版促進助成アジア相互間 計画中止	2001. 9.14	1,452,025 1,396,404 55,621
19	D02-A-097	サイモン・アベネール 研究助成 助成金残	2002. 9.18	1,500,000 58,606 1,441,394
20	D02-A-100	秦 辰也 研究助成 助成金残	2002. 9.18	1,500,000 35,134 1,464,866
21	D02-A-327	澤江史子 研究助成 助成中止	2002. 9.18	1,000,000 359,586 640,414

V-2 2003(平成15)年度事業日誌

2003年

4月1日	研究助成公募開始
4月10日-12日	研究助成報告会「中央アジア研究の展望：揺れ動く中央アジアと向かい合って」(韓国・ソウル)
4月25日	市民活動報告会「熊本地下水市民フォーラム」(熊本)
5月20日	研究助成公募の受付締切[1,068件]
6月3日	第102回理事会 ●2002(平成14)年度事業報告書、収支計算書の承認 ●RSTP助成、助成先決定[3件] ●計画助成、助成先決定[1件] ●成果発表助成、助成先報告[1件] 第28回評議員会 ●2003(平成15)年度事業計画、収支予算の報告
10月7日	第103回理事会 ●研究助成、助成先決定[81件] ●市民社会プロジェクト助成、助成先決定[1件] ●SEANRP助成、助成先決定[43件] ●翻訳出版促進助成(日本向け)、助成先決定[5件] ●翻訳出版促進助成(アジア相互間)、助成先決定[14件] ●計画助成、助成先決定[1件] ●構想諮問委員会の説明・承認 ●2003(平成15)年度変更収支予算の承認 ●選考委員交替の承認 ●成果発表助成、助成先報告[3件] ●30年史構成案報告
10月1日	市民活動助成公募開始
11月4日	2003(平成15)年度贈呈式
11月15日-16日	トヨタ財団市民研究サミット「日本の近代化と日本人の知恵」(長浜)
11月20日	市民活動助成公募の受付締切[507件]

2004年

2月27日	2002(平成14)年度年次報告書(和文)発行
2月27日	トヨタ財団レポートNo.100発行
3月16日	第104回理事会
	●市民活動助成、助成先決定[30件]
	●SEANRP助成、助成先決定[5件]
	●SEASREP助成、助成先決定[19件]
	●RSTP助成、助成先決定[1件]
	●計画助成、助成先決定[11件]
	●2003(平成15)年度収支決算見込の説明・承認
	●2004(平成16)年度事業計画、収支予算の承認
	●構想諮問委員会第1次中間答申の説明・承認
	●成果発表助成、助成先報告[1件]
	●2004(平成16)年度SEASREP助成、助成先決定[1件]
3月22日	2002(平成14)年度年次報告書(英文)発行
3月25日-26日	SEASREP『第2回成果報告ワークショップ』(インドネシア・ジャカルタ)

常務理事——— 蟹江宣雄
事務局長——— 佐々木敬介
プログラム部門——— 姫本由美子 [シニア・プログラム・オフィサー]
 本多史朗 [シニア・プログラム・オフィサー]
 田中恭一 [プログラム・オフィサー]
 青木智弘 [プログラム・オフィサー]
 小川玲子 [プログラム・オフィサー]
 川崎恵津子 [プログラム・オフィサー]
 中村理恵 [プログラム・オフィサー]
 喜田亮子 [アシスタント・プログラム・オフィサー]
 石井恵子 [プログラム・サポーティング・スタッフ]
 田島 文 [プログラム・サポーティング・スタッフ]
 新出洋子 [プログラム・サポーティング・スタッフ]
 土方かほる [プログラム・サポーティング・スタッフ]
 村井美奈 [プログラム・サポーティング・スタッフ]
 久須美雅昭 [シニア・フェロー]
 渡辺 元 [シニア・フェロー]
 岩本一恵 [シニア・アドバイザー]

総務部門——— 佐々木敬介 [総務部長・兼務]
 成田真澄 [係長]
 川島治彦 [主任]

2003 (平成 15) 年度年次報告

発行者——— 財団法人トヨタ財団
〒163-0437 東京都新宿区西新宿2-1-1
新宿三井ビル37階・私書箱236
TEL.(03)3344-1701
FAX.(03)3342-6911

発行日——— 2004年10月22日
デザイン——— 中垣デザイン事務所
印刷——— 大日本印刷株式会社